

みずほ経済・金融ウィークリー

2021.8.2・10合併号

みずほリサーチ&テクノロジーズ



先々週・先週の内外経済・金融市場動向・評価 & 今週の注目点

【先々週・先週の内外経済・金融市場動向・評価】

- 日本では首都圏を中心に感染急拡大。感染力の強いデルタ株のまん延が原因。政府は埼玉、千葉、神奈川、大阪に緊急事態宣言を追加発令し、期限を8月31日まで延長
- 米国の4～6月期成長率は供給制約が重石となり市場予想下振れ。単月では6月の実質所得・消費が改善、失業給付上乘せを前倒し終了した州で雇用加速。7月ユーロ圏景況感は一サービス業がけん引し、引き続き改善。一方、感染再拡大を背景に消費者マインドの改善傾向に歯止め。ECBは7/22の政策理事会で、新戦略に沿ってフォードガイダンスを改定。中国の6月工業部門企業利益は高い伸びを維持するも、コスト増などを背景に増勢はやや鈍化
- 日本の6月鉱工業生産指数は2カ月ぶりのプラスとなったものの、先行きは自動車の更なる減産が懸念材料。6月の失業率は前回の緊急事態宣言の解除に伴い小幅改善
- 感染拡大や景気回復ペースの鈍化への懸念から米10年債利回りは一時約5か月ぶりに1.1%台に低下。その後は好決算を背景に米株が堅調に推移する中、1.2%台でもみ合い

【今週の注目点】

- 米国では、7月ISMは、需要好調な中で供給制約が企業活動の重石となったことを再確認しよう。7月雇用統計では、人手不足の中で大幅な雇用増が続くかが注目点

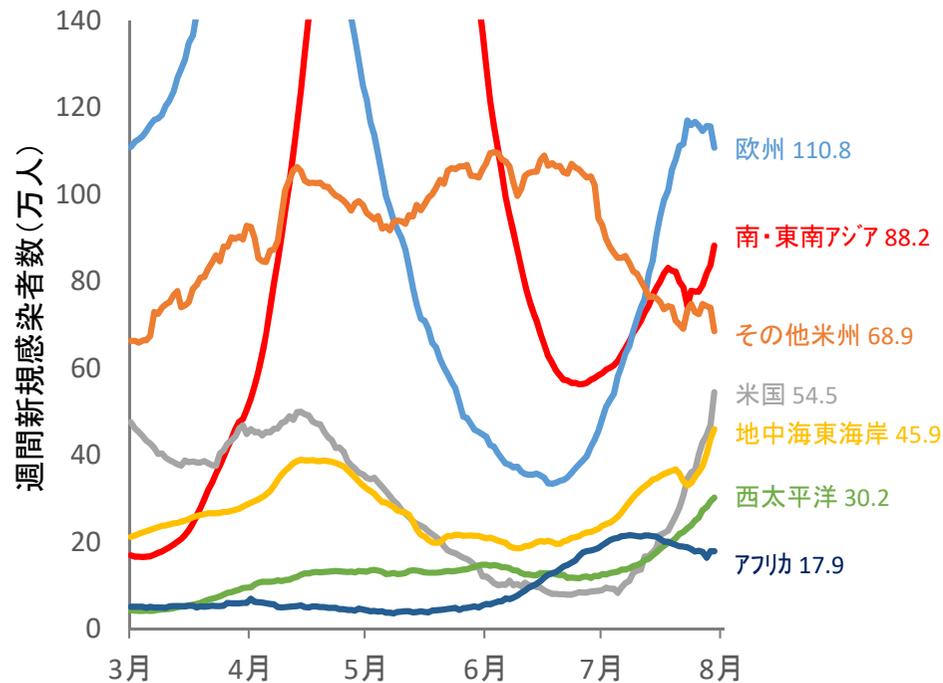
《目次》

＜新型コロナウイルス関連＞	
感染動向	P 3
ワクチン接種動向	P 11
＜各国経済・金融政策・政治＞	
米国	P 13
欧州	P 19
中国・アジア・新興国	P 22
日本	P 24
＜金融市場＞	
内外金利	P 27
内外株式	P 28
為替	P 29
＜巻末資料(主要経済指標一覧・スケジュール)＞	P 30

世界の感染動向: 新規感染者数の増加継続

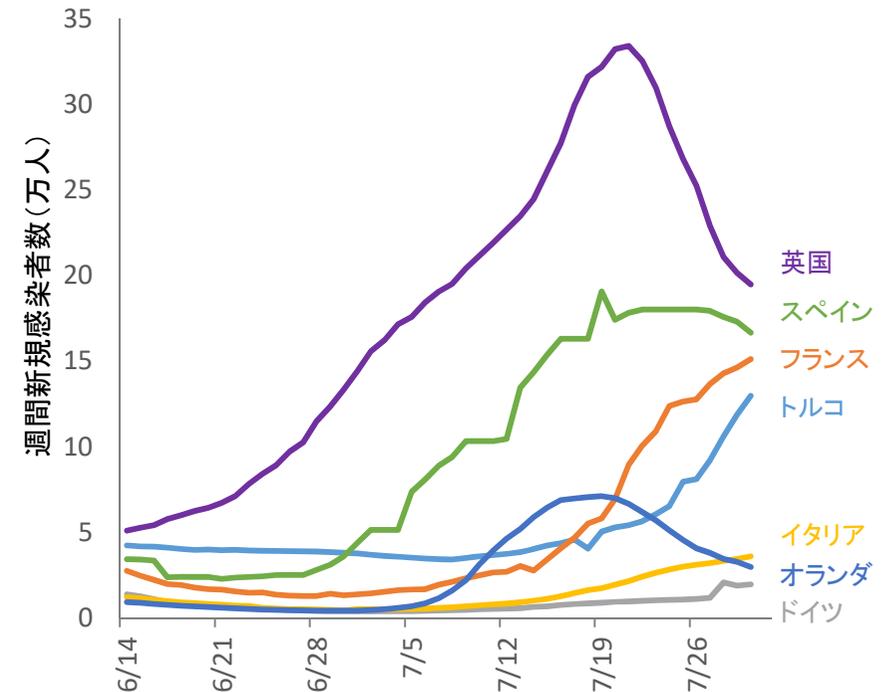
- 世界の累積感染者は8/2朝時点集計で1億9,818万人
- 世界の週間新規感染者数は416万人(前週:374万人)と増勢が再び拡大
 - 米国・東南アジア・中東・西太平洋(含む日本)で感染者数の増加が鮮明に。欧州は高水準で横ばい。英国で新規感染者数が減少する一方、フランス・トルコ・イタリア・ドイツなどで感染が拡大
 - ワクチン普及が相対的に進んでいる欧米、西太平洋では今のところ死亡者数増加は限定的

世界の週間新規感染者数



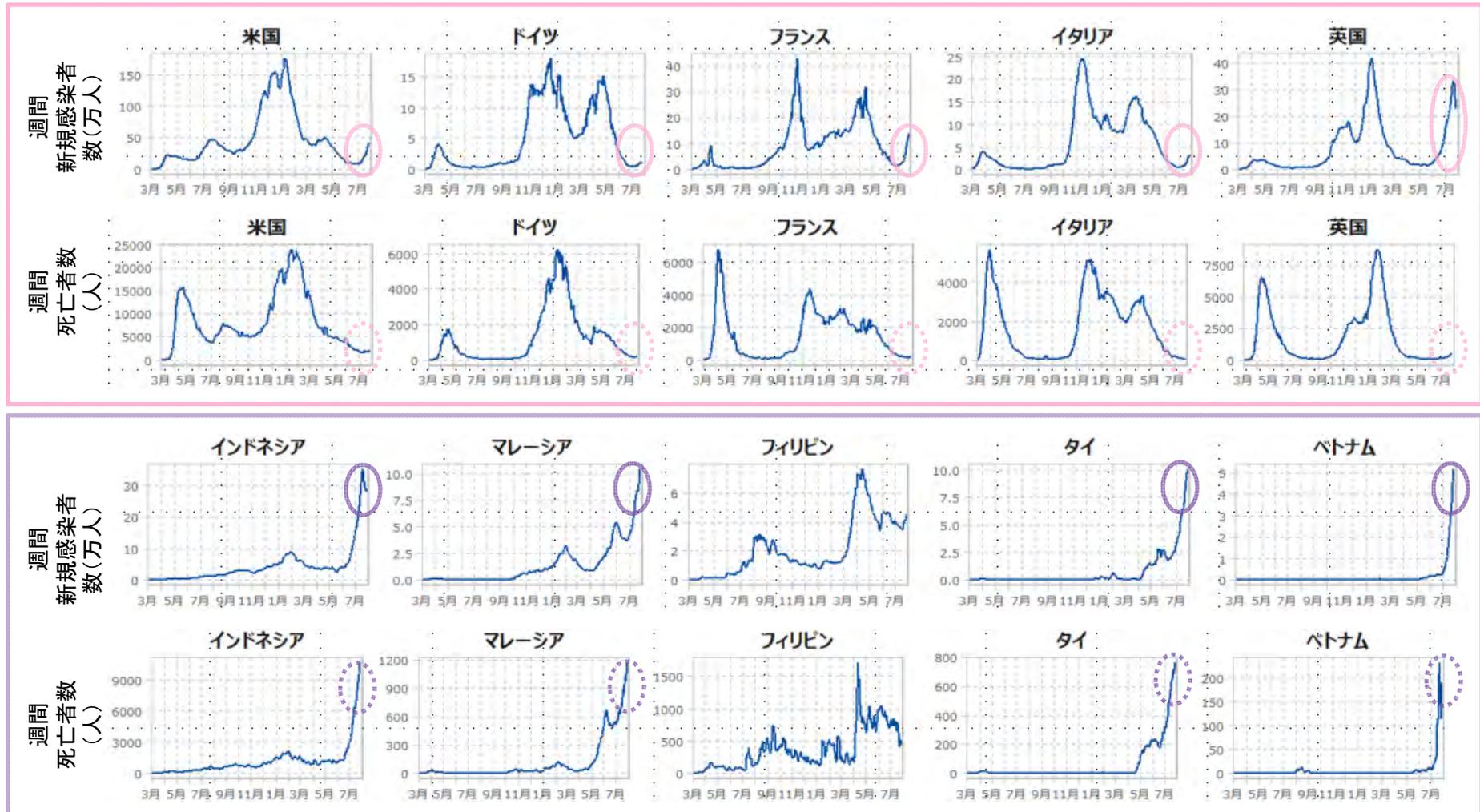
(注)8/1時点集計値(直近データは7/30)。地域区分はWHO基準
 (出所)Johns Hopkins University、WHOより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州主要国の週間新規感染者数



(注)8/1時点集計値(直近データは7/30)。地域区分はWHO基準
 (出所)Johns Hopkins University、WHOより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界の感染動向: 新規感染者数増の一方で先進国の死亡者数の増加は限定的



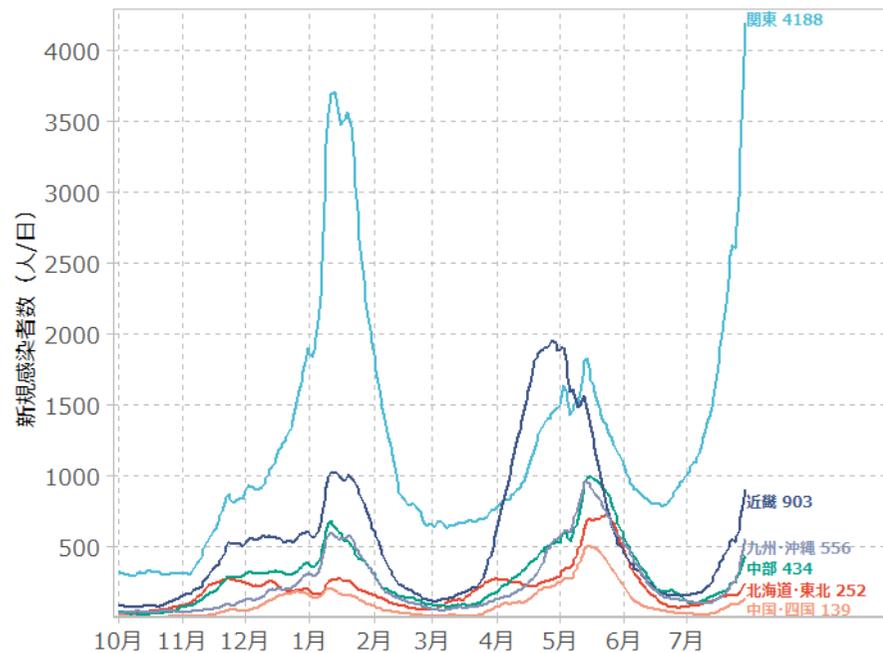
(注) 7/29時点集計値(直近データは7/27)

(出所) Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：首都圏で感染爆発。その他地域でも感染者数が増加

- 首都圏を中心に新規感染者数が急増
 - 関東の新規感染者数は7/29に4,188人/日と、今年1月の既往ピークを超過
 - 関東以外でも近畿、九州・沖縄、中部で感染者数が増加
- 連休明け後の検査数増加が一因だが、足元の感染急増はそれだけでは説明できず
 - 7/26～7/28の全国検査人数は前週比1.3倍程度だが、新規感染者数は同1.5～1.6倍に
 - 連休要因だけでなく、デルタ株のまん延による感染力の強まりが足元の感染急増に影響していることを示唆

地域別の新規感染者数(7日平均)



(注) 7/30時点集計値(直近データは7/29)
 (出所) <https://covid-2019.live>より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

全国の検査数と感染者数

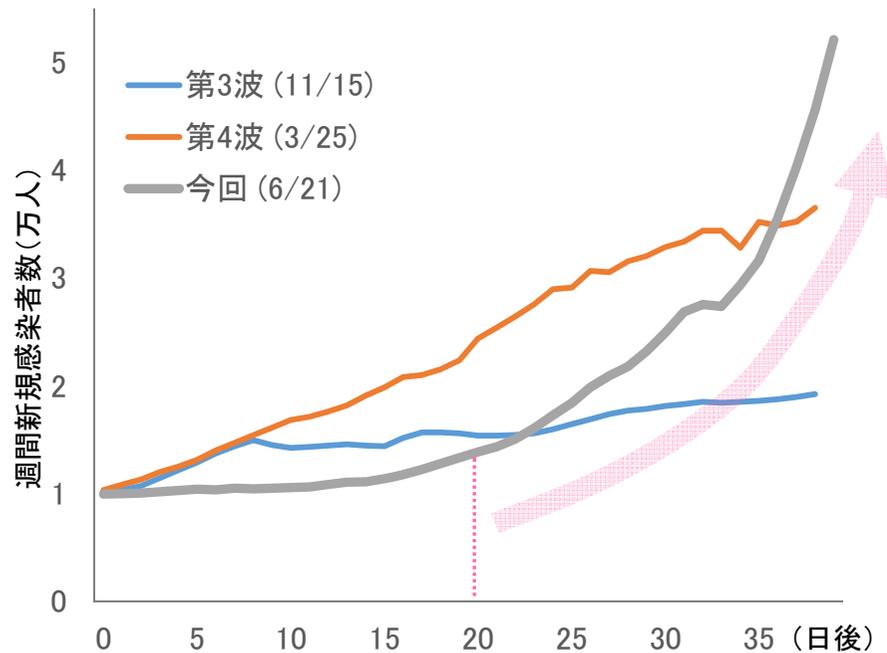


(注) 7/30更新版(直近データは感染者数が7/29、検査数が7/28)
 (出所) 厚生労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:7月中旬から感染拡大加速。感染増加の主役は若年世代

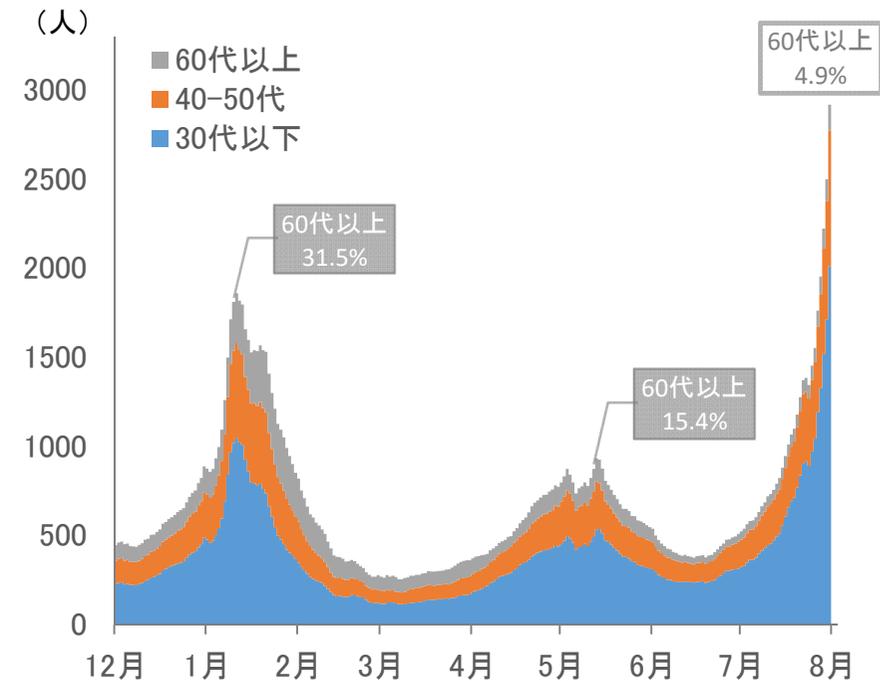
- デルタ株まん延とともに感染ペースが加速
 - 週間新規感染者数が1万人を超えた後の増加ペースを過去の感染拡大局面と比較すると、20日後(7/11)から増勢加速が鮮明に。デルタ株のまん延による感染力の強まりが感染急増に影響していることを示唆(次頁参照)
- 新規感染者数の大半が30代以下
 - 東京の新規感染者数の7割を占める。60代以上は5%と前回の1/3以下に。ワクチン接種による発症抑制効果を確認

週間新規感染者数の局面比較



(注)7/30時点集計値(直近データは7/29)。起点は各局面で新規感染者数が1万人を超えた日
(出所) Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

東京都:年齢階層別の新規感染者数(7日平均)

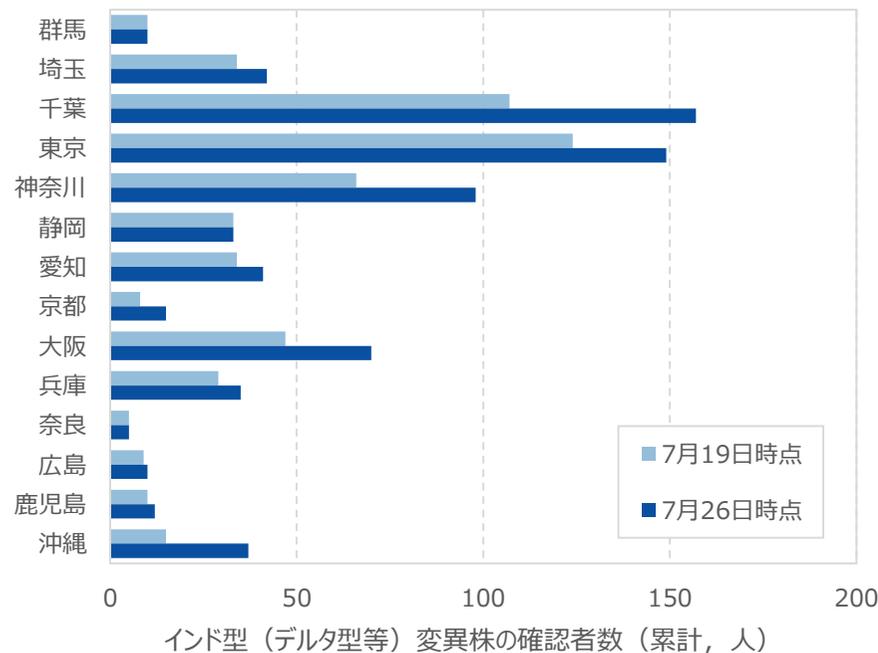


(注)7/30時点集計値(直近データは7/29)
(出所)東京都より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:デルタ型変異株比率が都内で50%を突破

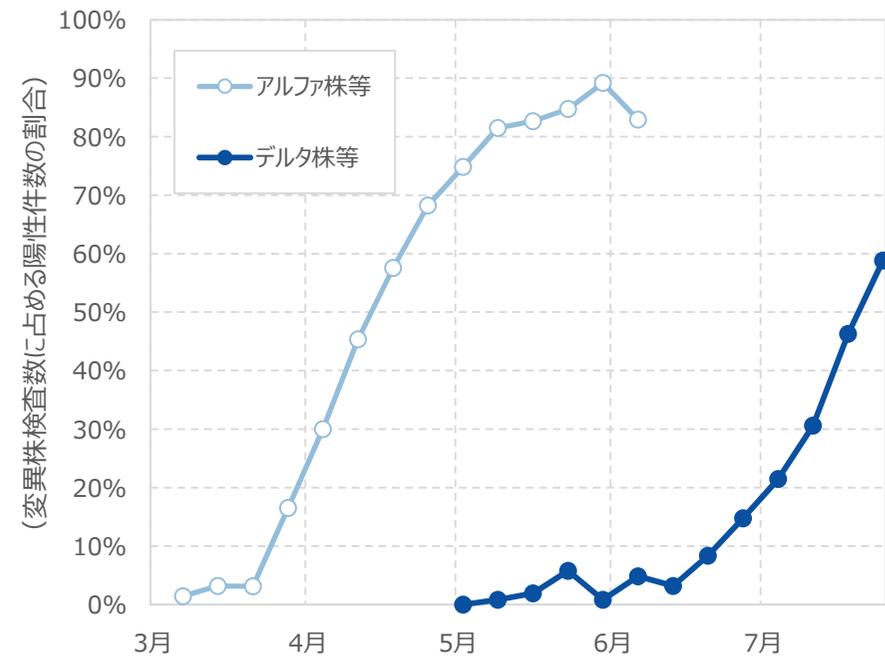
- 全国のデルタ型変異株(インド型、B.1.617系統)の感染者数が大幅に増加
 - 7/26時点で全国累計783例。前週差+201例(前週同+145例)と増加ペースが加速
 - 首都圏を中心に大幅増。また、大阪(前週差+23例)、沖縄(前週差+22例)など関西・沖縄でも増加
- 東京都ではデルタ型変異株の比率が50%を突破
 - 東京都iCDCの変異株スクリーニング検査では、デルタ株の比率が7/19~7/25時点で58.8%(速報値)と、前週(同46.3%)から拡大。アルファ株(英国型)からの置き換わりが進行

都道府県別のインド型(デルタ株等)感染者数(累計)



(注)B.1.617系統変異株(デルタ株等)のゲノム解析確認数
(出所)厚生労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

東京の変異株スクリーニング結果

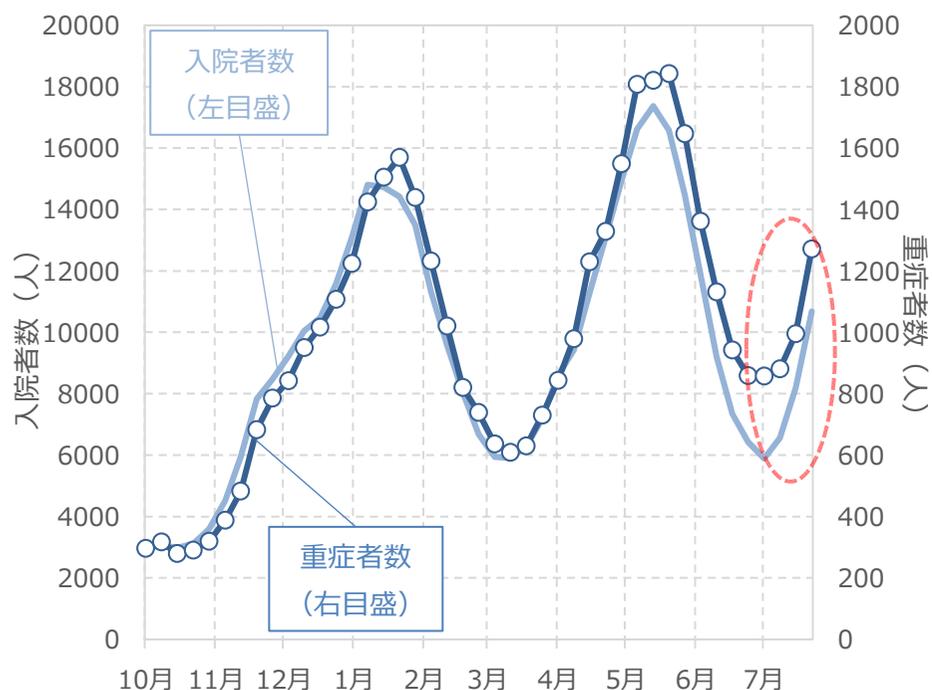


(注)国立感染症研究所のゲノム解析による確定例は含めず
(出所)東京iCDCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本: 感染急拡大を受けて東京都の医療体制は急速にひっ迫

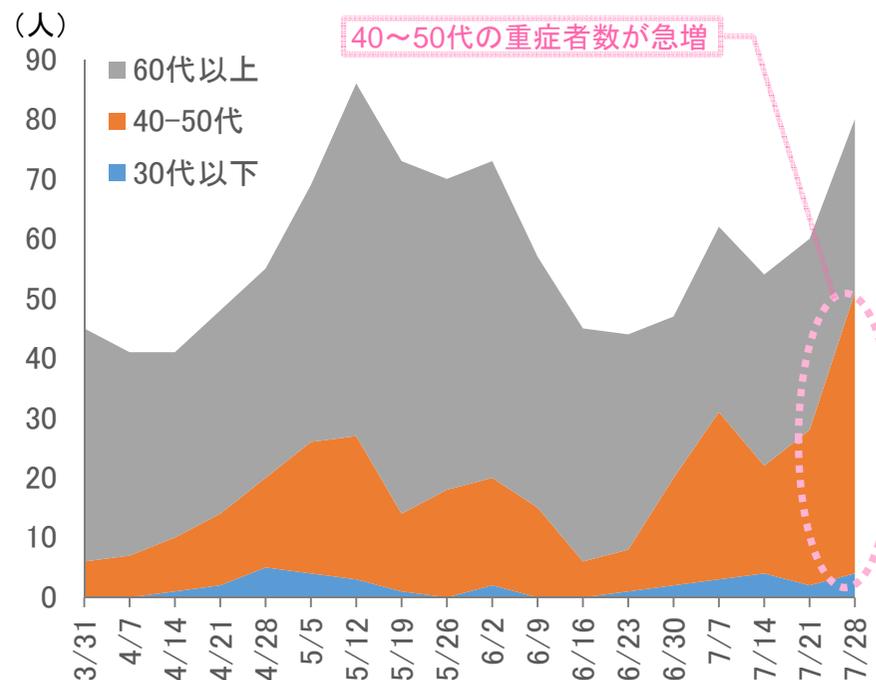
- 7/28時点の全国入院者数は10,681人(前週比+2,496人)と7週間ぶりの1万人超え
 - 前週比+2,496人は過去最大の増加幅。重症者数も同+276人の1,271人とこちらも増勢加速
 - 療養先調整中の人数は7,616人と前週(3,886人)比ほぼ倍増。感染急拡大で保健所の対応に遅れ
- 東京都基準(人工呼吸器・ECMO装着者)の重症者数は80人に増加
 - 年齢階層別では40~50代が58.8%と過半を占める。60代以上の割合は36.3%

全国の入院者数と重症者数



(注)重症者数は人工呼吸器・ECMO使用に加えICU患者も含む国基準
(出所)厚生労働省より、みずほりサーチ&テクノロジーズ作成

東京都の年齢階層別重症者数



(注)重症者数は人工呼吸器・ECMO使用者数(東京都基準)
(出所)東京都より、みずほりサーチ&テクノロジーズ作成

日本：緊急事態宣言は対象地域拡大。医療ひっ迫で9月まで延長、規制強化の公算

- 政府は緊急事態宣言を埼玉、千葉、神奈川、大阪に追加発令、期限は8月31日まで(同日まで東京・沖縄も延長)
 - 8月上旬～中旬に東京で入院者数・重症者数が急増(実質的に確保病床数を超過)、政府は宣言の規制強化(大規模イベントの禁止や大型商業施設の休業要請など)に踏み切ると想定
 - 医療ひっ迫や規制強化などを受けて人流が減少に転じ、病床使用率も8月中旬以降は徐々に改善。ただし改善ペースは緩やかで、緊急事態宣言は9月下旬まで延長される公算
 - 足元の人出は上振れも、先行きの人出減少と均してみれば7～9月期の人出は想定に近い水準になる見通し

これまでの緊急事態宣言の内容

		第3次		第4次
		4月25日～5月11日	5月12日～6月20日	7月12日～8月31日
住民		日中も含めた不要不急の外出・移動の自粛要請	日中も含めた不要不急の外出・移動の自粛要請	日中も含めた不要不急の外出・移動の自粛要請
商業施設 娯楽施設	1,000㎡超	休業要請	休業要請	時短要請(5～20時)
	1,000㎡以下	休業協力依頼	休業協力依頼	時短協力依頼(5～20時)
飲食店	酒類・カラオケ提供する	休業要請	休業要請	休業要請
	酒類・カラオケ提供しない	時短要請(5～20時)	時短要請(5～20時)	時短要請(5～20時)
大規模イベント	収容定員10,000人以下	原則無観客	収容定員の50%まで	収容定員の50%まで
	収容定員10,000人超		5,000人	5,000人

(出所)みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

今後の政府の対応等の想定

		日付	政府の対応等
実績		7月12日	・東京へ緊急事態宣言を発令(～8月22日) ・沖縄の緊急事態宣言を延長(～8月22日) ・埼玉、千葉、神奈川、大阪のまん延防止措置を延長(～8月22日)
		7月23日	・オリンピック開幕(～8月8日)。首都圏1都3県は無観客開催
		7月30日	・埼玉、千葉、神奈川、大阪に緊急事態宣言を追加発令(～8月31日) ・東京、沖縄の緊急事態宣言を延長(～8月31日)
想定		8月上旬～中旬	・東京で医療逼迫状態に(重症者数が確保病床数を超過) ・規制強化(大規模イベント禁止、大規模商業施設に休業要請) →医療逼迫のアナウンスメント効果、政府の規制強化により人出を抑制
		8月中旬～	・感染者数、病床使用率は徐々に改善へ
		8月下旬	・緊急事態宣言を9月下旬まで延長を決定
		8月24日	・パラリンピック開幕(～9月5日)
		9月下旬	・重症者数がステージIV脱却 ・緊急事態宣言を解除

(出所)みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:ステージ判断指標(7/30公表、黄色:ステージⅢ、赤色:ステージⅣ)

■ 1都3県で感染者数や療養者数などのステージ指標が大幅悪化、ステージⅣの基準に

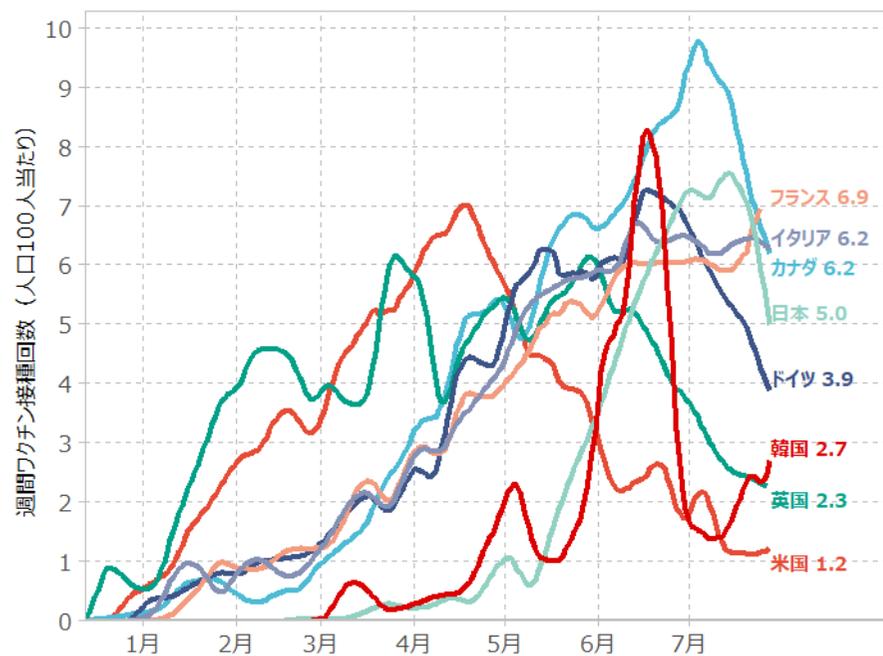
		医療体制			監視体制		感染状況		
		入院病床利用率 (7/27時点) (%) (前週差)	重症病床利用率 (7/27時点) (%) (前週差)	人口10万人当たり療養者数 (7/27時点) (人) (前週差)	陽性率 (7/19~7/25平均) (%) (前週差)	人口10万人当たり新規感染者数 (7/23~7/29) (人) (前週差)	新規感染者数の前週比倍率 (7/23~7/29) (倍) (前週差)	感染経路不明者比率 (7/17~7/23) (%) (前週差)	
ステージⅢの基準		20%	20%	15人		15人			
ステージⅣの基準		50%	50%	25人	10%	25人	1倍	50%	
北海道・東北	北海道	19.2 (+4.9)	4.7 (▲0.7)	21.9 (+5.3)	4.9 (+1.5)	20.4 (+6.6)	1.4 (▲0.2)	48.3 (▲3.5)	
	青森	12.0 (+4.0)	0.0 (+0.0)	4.7 (+0.0)	2.9 (▲0.4)	4.4 (+0.8)	0.7 (▲1.4)	11.4 (▲27.1)	
	岩手	23.7 (+6.0)	0.0 (+0.0)	8.6 (+1.9)	2.9 (+0.3)	6.8 (+2.4)	1.4 (+0.7)	25.0 (▲5.4)	
	宮城	20.5 (▲3.0)	6.7 (▲2.2)	7.9 (▲3.0)	2.9 (▲0.8)	7.2 (▲0.6)	0.7 (▲0.4)	41.8 (▲2.8)	
	秋田	10.0 (▲4.8)	4.5 (+0.0)	3.4 (▲1.8)	1.7 (▲1.0)	2.1 (▲1.1)	0.5 (▲0.6)	33.3 (▲1.8)	
	山形	6.8 (▲3.0)	0.0 (+0.0)	1.9 (▲1.0)	0.7 (▲0.5)	2.6 (+1.1)	0.9 (+0.6)	12.5 (+1.4)	
関東	福島	48.6 (+20.8)	22.4 (+12.2)	17.7 (+9.2)	2.2 (+0.9)	18.6 (+13.1)	2.6 (+1.6)	49.2 (▲2.4)	
	茨城	25.2 (+5.7)	7.1 (+1.4)	20.3 (+6.8)	4.9 (+2.3)	24.6 (+11.1)	1.8 (+0.3)	45.8 (+6.2)	
	栃木	36.6 (+8.0)	19.6 (+2.2)	21.6 (+10.7)	6.1 (+2.3)	26.8 (+16.3)	2.2 (+0.8)	48.5 (▲0.8)	
	群馬	20.0 (+9.4)	2.6 (+2.6)	11.9 (+7.5)	4.3 (+3.0)	17.2 (+11.9)	2.6 (+0.6)	60.5 (+3.9)	
	埼玉	51.4 (+11.8)	23.6 (+6.7)	62.2 (+23.4)	4.8 (+1.7)	54.0 (+22.8)	1.7 (▲0.1)	51.2 (▲0.9)	
	千葉	45.6 (+3.5)	22.8 (+5.0)	46.2 (+15.3)	13.0 (+3.4)	47.6 (+18.0)	1.6 (+0.2)	61.0 (+1.5)	
	東京	46.5 (+8.2)	64.0 (+11.3)	117.4 (+42.7)	10.3 (+2.9)	111.8 (+42.8)	1.5 (▲0.0)	62.4 (+0.1)	
	神奈川	41.6 (+7.0)	28.6 (+8.5)	52.4 (+14.0)	18.7 (+6.5)	57.0 (+19.6)	1.5 (+0.1)	60.2 (+2.4)	
中部	新潟	17.5 (+7.6)	2.7 (+1.8)	11.2 (+4.8)	3.0 (+1.1)	10.6 (+4.0)	1.7 (▲0.2)	19.4 (+0.3)	
	富山	15.8 (+6.6)	8.3 (+5.6)	10.9 (+5.7)	2.9 (+2.0)	9.6 (+4.7)	2.0 (▲0.5)	40.0 (+20.0)	
	石川	59.6 (+30.4)	5.4 (+2.7)	52.1 (+27.5)	6.2 (+2.7)	45.5 (+21.5)	2.1 (+0.0)	47.0 (+4.0)	
	福井	28.6 (+13.2)	0.0 (+0.0)	11.7 (+5.2)	2.1 (+0.6)	14.7 (+11.5)	4.1 (+3.7)	35.7 (+25.9)	
	山梨	26.6 (+17.4)	0.0 (+0.0)	13.7 (+9.1)	3.2 (+2.3)	16.6 (+11.5)	4.2 (+3.4)	51.0 (+4.6)	
	長野	12.9 (+8.4)	0.0 (▲2.4)	4.2 (+2.6)	3.1 (+2.3)	5.1 (+3.0)	2.3 (+0.6)	13.0 (▲18.2)	
	岐阜	9.7 (+1.3)	3.4 (▲1.7)	5.9 (+1.3)	2.2 (+0.1)	6.1 (+2.6)	1.9 (+0.7)	46.5 (+10.1)	
	静岡	18.8 (+2.5)	3.4 (▲5.2)	17.7 (+8.2)	7.4 (+3.6)	15.6 (+7.8)	2.2 (+1.1)	34.7 (+1.5)	
	愛知	14.3 (+0.3)	5.5 (▲1.4)	14.6 (+4.4)	6.2 (+1.3)	13.3 (+5.1)	1.6 (+0.4)	50.6 (+4.2)	
	三重	25.5 (+6.9)	10.0 (+4.0)	10.7 (+1.7)	1.4 (+0.1)	8.2 (+0.5)	1.1 (▲0.1)	16.4 (▲2.2)	
近畿	滋賀	21.4 (+5.3)	3.8 (+0.0)	12.2 (+4.8)	6.5 (+3.6)	12.4 (+6.5)	2.3 (+1.1)	38.8 (▲13.5)	
	京都	40.4 (+15.9)	9.3 (+2.3)	21.5 (+9.0)	6.2 (+2.3)	26.2 (+12.3)	1.8 (+0.1)	47.7 (+0.4)	
	大阪	26.1 (+5.7)	17.3 (+6.1)	44.2 (+14.5)	5.6 (+1.6)	45.2 (+18.1)	1.6 (▲0.2)	63.9 (▲3.8)	
	兵庫	28.4 (+7.3)	13.9 (+4.4)	19.0 (+6.3)	6.6 (+1.5)	20.8 (+7.8)	1.6 (▲0.3)	55.3 (▲4.4)	
	奈良	24.6 (+2.0)	14.7 (+5.9)	20.8 (+5.3)	6.0 (+1.2)	16.8 (+4.1)	1.3 (▲0.1)	44.5 (+0.2)	
	和歌山	17.7 (+9.1)	11.5 (+11.5)	9.0 (+4.6)	3.5 (+1.9)	14.1 (+9.0)	2.3 (▲0.0)	15.6 (▲7.5)	
中国・四国	鳥取	34.5 (+5.2)	4.3 (+2.1)	27.9 (+4.9)	2.1 (▲0.2)	15.3 (▲3.6)	0.7 (▲5.5)	15.4 (▲12.6)	
	島根	31.2 (+16.0)	0.0 (+0.0)	15.4 (+8.2)	4.4 (+0.2)	8.0 (▲3.9)	1.0 (▲6.7)	5.8 (▲20.9)	
	岡山	9.1 (+5.5)	5.2 (+3.4)	13.0 (+7.5)	3.6 (+2.1)	13.8 (+7.2)	2.1 (▲1.1)	27.0 (▲38.7)	
	広島	9.0 (+4.3)	5.8 (+0.0)	8.1 (+4.1)	1.6 (+0.6)	9.2 (+3.9)	1.6 (▲0.6)	46.3 (+0.0)	
	山口	7.6 (+1.3)	0.0 (▲2.1)	3.4 (+0.6)	1.6 (+0.2)	3.6 (+1.9)	1.9 (+0.7)	26.7 (+21.1)	
	徳島	23.1 (+2.6)	0.0 (+0.0)	7.4 (+0.8)	2.8 (+0.4)	5.6 (▲0.7)	0.9 (▲2.0)	19.0 (+6.1)	
	香川	7.8 (+3.0)	0.0 (+0.0)	5.3 (+2.4)	1.5 (+0.9)	7.0 (+4.5)	1.8 (+0.7)	37.0 (+10.4)	
	愛媛	30.3 (+8.3)	15.8 (+5.3)	6.3 (+2.5)	4.3 (+1.5)	6.1 (+3.4)	1.5 (▲3.3)	45.7 (+23.8)	
九州・沖縄	高知	14.2 (▲4.7)	6.9 (+5.2)	11.3 (+0.6)	4.2 (▲1.4)	10.9 (+2.7)	1.0 (▲0.3)	38.0 (▲9.4)	
	福岡	15.7 (+2.9)	4.0 (+0.0)	26.1 (+13.4)	8.4 (+5.2)	31.2 (+19.3)	2.5 (+1.1)	56.0 (+12.6)	
	佐賀	8.7 (+0.3)	0.0 (+0.0)	6.9 (+1.6)	4.7 (+1.5)	8.6 (+2.7)	1.2 (▲6.5)	25.6 (▲9.4)	
	長崎	12.4 (+3.7)	0.0 (+0.0)	9.0 (+3.2)	2.7 (+1.4)	7.3 (+2.5)	1.3 (▲2.4)	19.3 (▲17.8)	
	熊本	15.2 (+9.4)	0.0 (+0.0)	11.6 (+8.9)	6.2 (+5.1)	15.0 (+11.8)	4.8 (+1.5)	29.7 (▲20.3)	
	大分	13.5 (+5.7)	0.0 (+0.0)	6.1 (+2.5)	1.6 (+0.7)	6.1 (+3.3)	1.4 (▲1.9)	20.0 (+1.3)	
	宮崎	6.8 (+3.6)	0.0 (+0.0)	6.2 (+3.5)	1.5 (+1.0)	5.8 (+3.4)	2.3 (+0.6)	22.0 (▲24.2)	
	鹿児島	19.3 (+10.8)	4.9 (+4.9)	6.9 (+3.7)	2.0 (+0.8)	7.9 (+5.1)	2.7 (+1.5)	22.2 (▲5.6)	
沖縄	54.5 (+21.4)	62.9 (▲1.7)	101.7 (+51.5)	8.1 (+4.9)	111.3 (+60.5)	2.1 (+0.3)	54.1 (+2.1)		

(注)厚生労働省による集計値であり、各都道府県公表の入院・重症病床使用率と値が異なる場合がある。(出所)厚生労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界のワクチン接種動向：欧米主要先進国の普及率が5～6割に到達

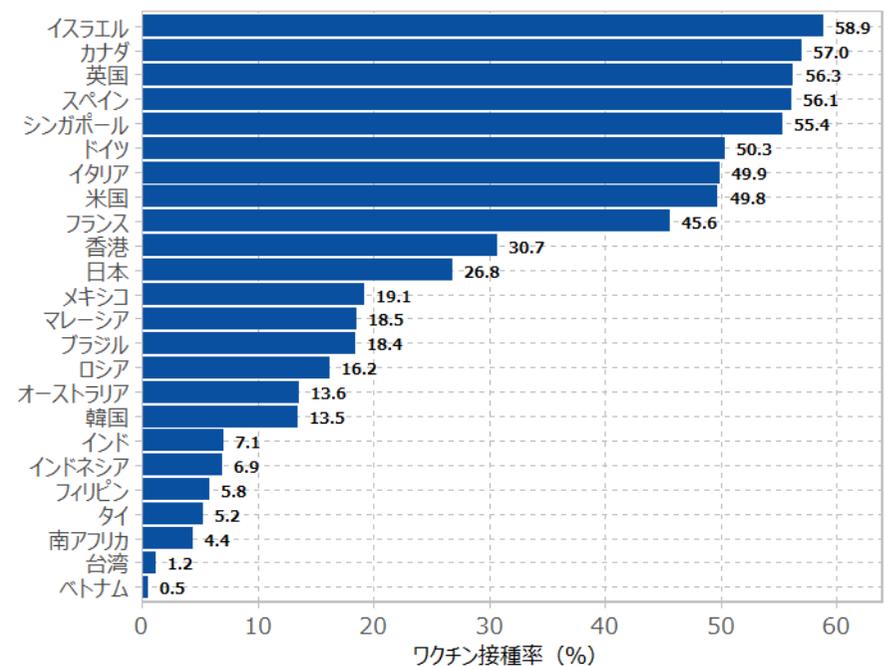
- 海外主要国では、米国、英国に続き、ドイツ、カナダでも接種ペースが7月以降減速
 - 大陸欧州ではフランス、イタリアが引き続き堅調な接種ペースを維持
- 欧米主要先進国の多くが、ワクチン普及率5割超に到達
 - 1回目接種率の動向を踏まえると、英国、大陸欧州、シンガポールは少なくとも最終的な普及率が6～7割を超える見込み。一方、米国は1回接種者を合わせても接種率が6割を下回り、停滞が深刻

国別の人口100人当たり週間ワクチン接種回数



(注) 7/29時点集計値(直近データは7/27)
 (出所) Our World in Dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

主要国ワクチン普及率(全人口のうち2回接種した割合)

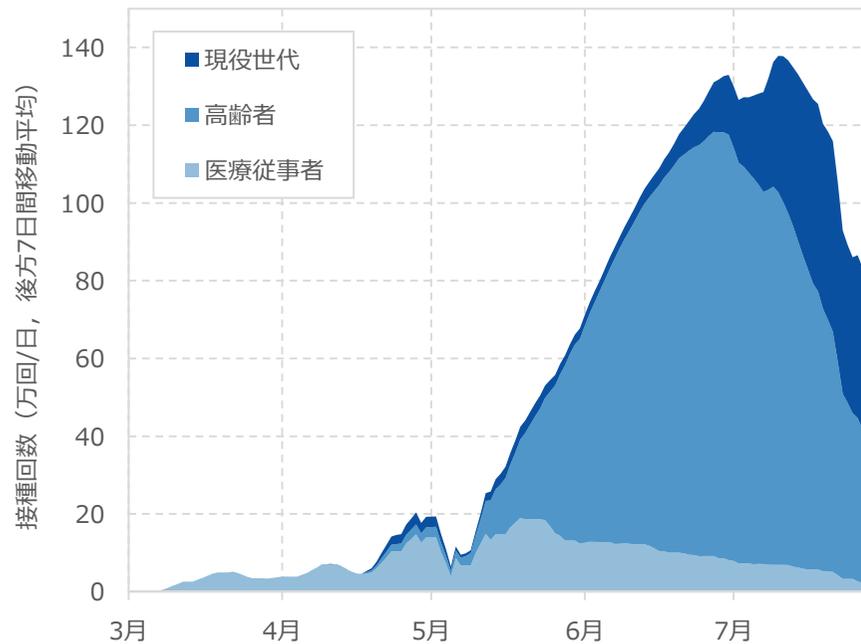


(注) 7/29時点集計値(直近データは7/27)
 (出所) Our World in Dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：足元のワクチン接種回数は、実勢ベースで1日110万回前後と試算

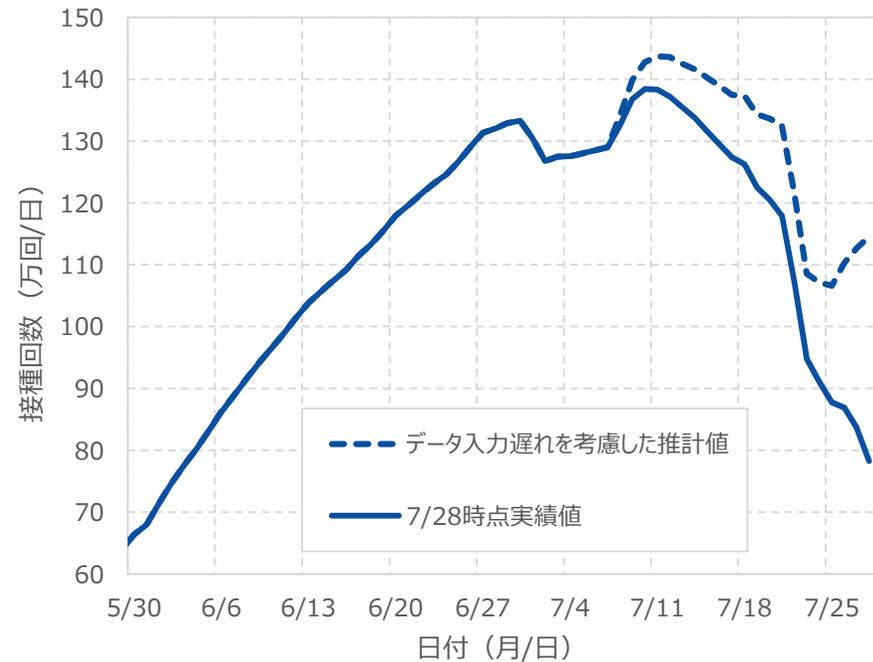
- ワクチン接種回数は、7/6に1日当たり143万回を記録(7日移動平均前の原数値)した後、急減速
 - 医療従事者の接種完了に加え、高齢者の接種ペース減速が顕著
- データ入力遅れの傾向を考慮すると、足元の実勢は1日110万回前後と試算
 - 連休で接種ペースが鈍化した後、足元で少し持ち直している模様。職域接種もデータ入力遅れの一因となっており、今後公表されるデータでは相応の上方修正要因となる見込み

日本のワクチン接種ペース



(注)7/29時点集計値(直近データは7/28)、医療従事者、高齢者、現役世代、年齢不詳の合計(出所)首相官邸、政府CIOポータルより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

接種回数の実績と遡及改定推計値(7/28時点暫定試算)

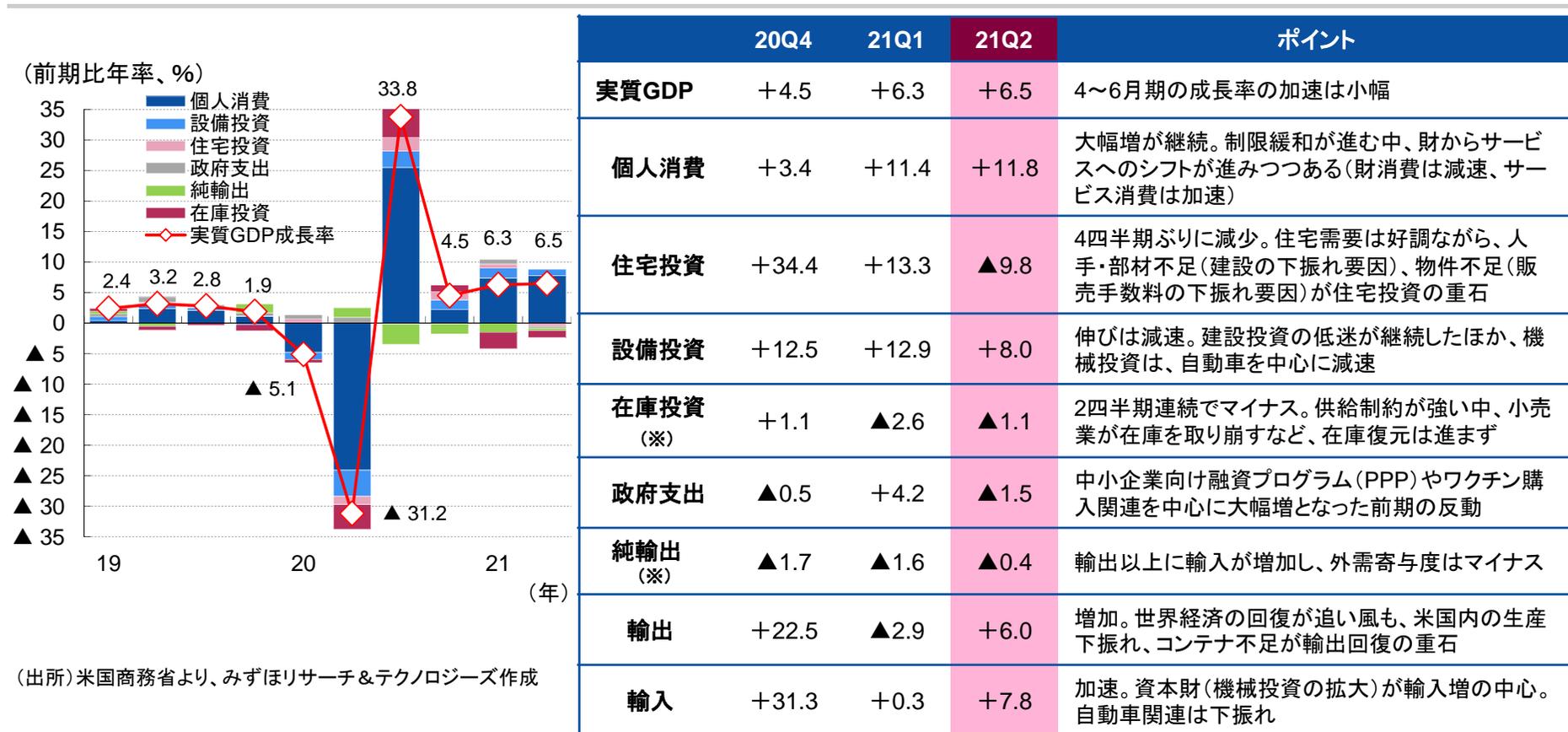


(注)後方7日間移動平均値。医療従事者、高齢者、現役世代、年齢不詳の合計修正後の値は7/28時点の暫定試算値であり、今後変化する可能性がある点に留意(出所)首相官邸、政府CIOポータルより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：供給制約が重石となり、4～6月期のGDP成長率は小幅加速にとどまる

- 4～6月期の実質GDP成長率(1次推計値)は前期比年率+6.5%と、市場コンセンサス(同+8.5%)を大きく下回る結果。供給制約を背景に在庫圧縮が進んだこと、住宅投資が減少したことが主因
 - 個人消費は引き続き2桁増、設備投資は減速したものの堅調。一方、在庫投資や住宅投資は成長率を押下げ
 - 供給制約が和らぐ年後半には挽回生産が見込まれ、成長率の押上げに寄与

実質GDP成長率



米国：債務上限問題への対応は議会の夏期休会后、9月以降となる見込み

- 7/31に連邦債務法定上限の適用停止期間は終了。8/1から同債務を限界的に増やすことが出来なくなる
- CBO(議会予算局)は、手持ち現金や特別措置の活用により10~11月までは必要資金を調達可能と予想
 - いわゆるX-dayまでに相応の時間があり、問題対応は、夏期休会明けの9月以降となる公算大。①共和党と協力して超党派で対応するか、②財政調整法を活用して民主党単独で対応するか、の2つの選択肢が有り
 - 協議長期化等に伴って不透明感が高まるリスクはあるが、最終的に②で対応可能ということは安心材料

債務上限に抵触せずに必要資金を調達する方法

手持ち現金の活用

- 7月第3週時点で6,780億ドル
- 財務省は7月末時点で4,500億ドルと予測していたが、それからは上振れる公算大

特別措置の活用(非市場性国債の発行停止等)

- 連邦職員退職年金基金や為替安定化基金が保有する**国債の再投資を停止**(=本来、当該基金の再投資のために財務省は国債を発行。**再投資停止により、新規の国債発行額が減少**)
- 公務員退職基金や郵政公社退職・健保基金向けの**国債の発行を停止**

など

想定される債務上限問題への対応

①共和党と協力して超党派で対応

- 民主党は債務増の単独責任を回避
- 共和党が非協力的な中、民主党が①にこだわることで対応が遅れ、市場の不安な材料となるリスク
 - 新年度歳出法案と同時期に上限停止法案の成立が目指されると、審議が難航し、歳出法案がまとまらず政府閉鎖のリスクが高まる

②財政調整法を活用して民主党単独で対応

- 民主党のみで完結も、債務増の単独責任を負う
- 財政調整法で通す必要。バイデンプラン成立に向けて財政調整法の審議・可決が遅れると、債務上限に絡む不透明感が高まるリスク

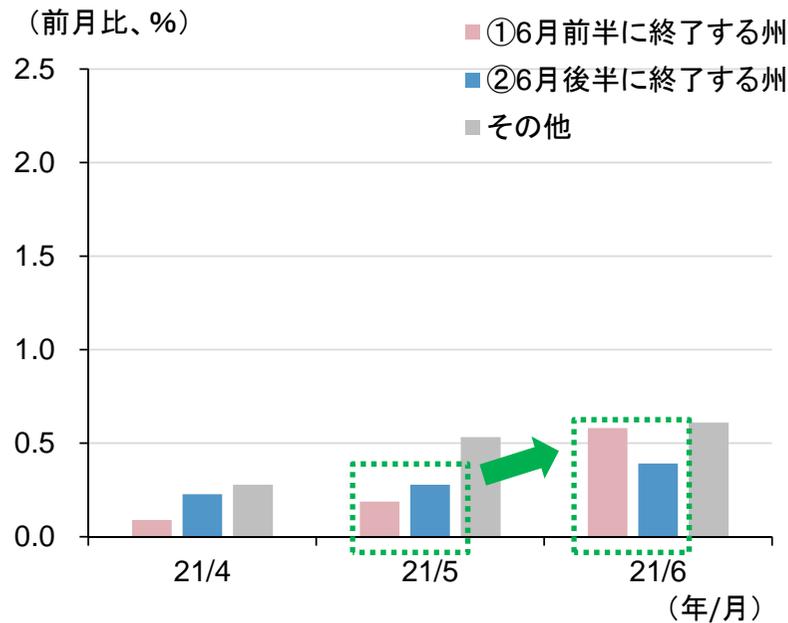
(出所)各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(出所)各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：失業給付上乘せを前倒し終了した州では、低賃金雇用の増勢が加速

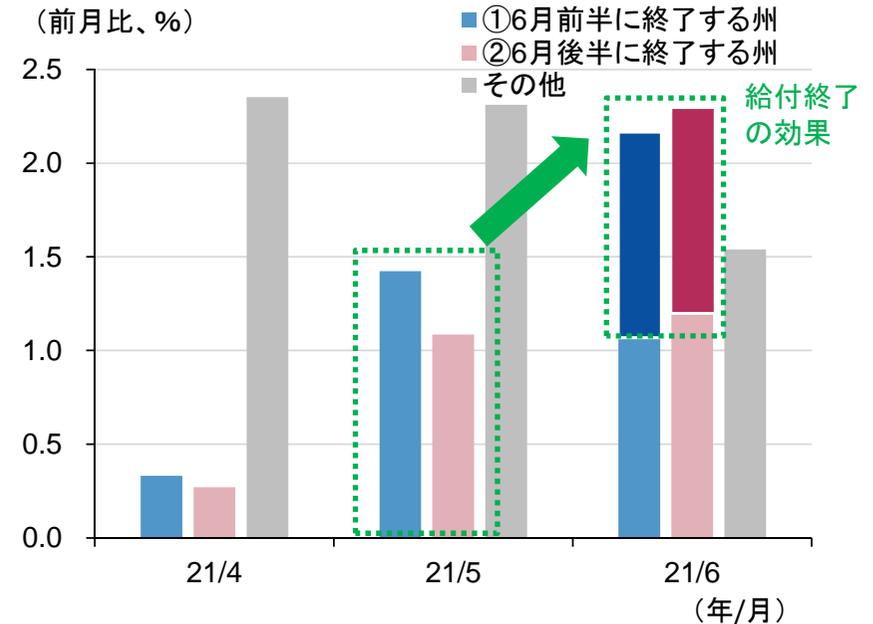
- ①6月前半に給付上乘せを終了した州、②6月後半に終了した州では、その他州と比べて6月の雇用増加ペースに加速感。外食業に限ると、①・②州の雇用増加ペースの加速は顕著
 - 給付上乘せが復職のディスインセンティブとなりやすかったのは外食業等の低賃金業種
 - ①・②州における6月の雇用増加ペースの加速は統計的に有意。9月初に全米で給付上乘せが終了すれば、それによる雇用押し上げ効果が期待出来る

州別にみた雇用者数



(出所)米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

州別にみた外食業雇用者数



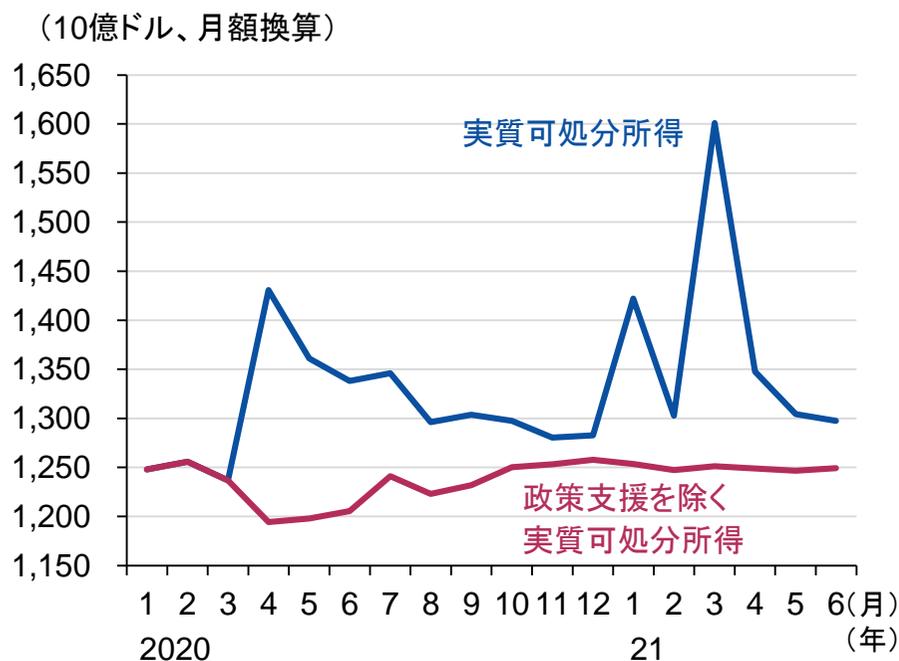
(注) 給付終了の効果は、州別の外食業雇用者数を、外食予約件数(労働需要の代理変数)、給付終了ダミー(①、②の州において、今年6月のみ1となる)に回帰した固定効果モデルの推計結果に基づく

(出所)米国労働省、Open Tableより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：実質所得は政策効果を除いても改善。個人消費回復の支えに

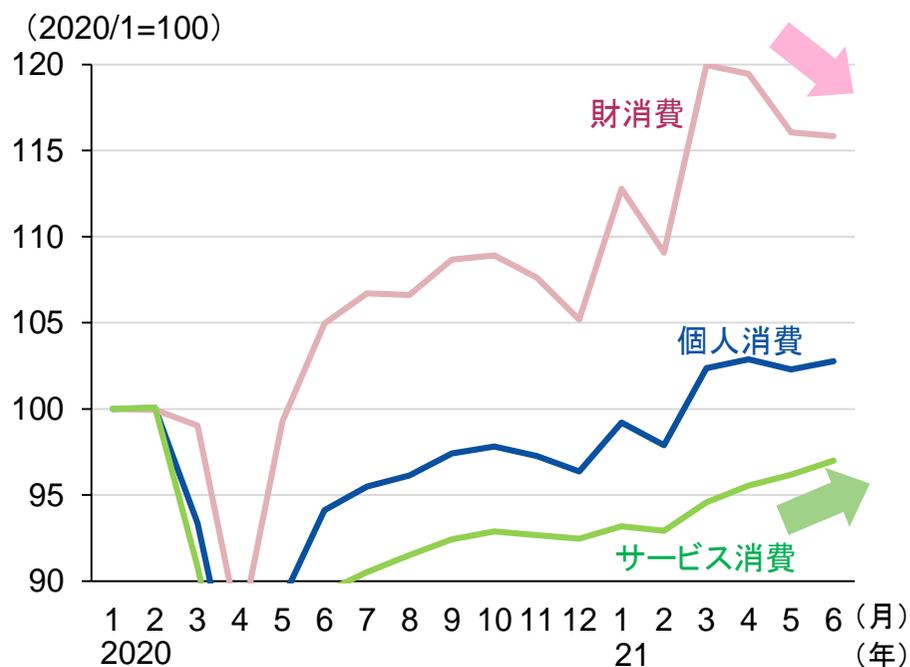
- 6月の実質可処分所得は政策支援効果を除いても3か月ぶりに改善（前月比+0.2%）、実質消費も反発（同+0.5%）
 - 実質ベースで労働所得が増加に転じたことで、物価上昇が続く中でも個人消費の拡大持続を期待出来る
 - 消費の内訳では、財消費（同▲0.2%）が減少した一方、サービス消費（同+0.8%）の伸びが加速し、コロナ禍前の97%水準まで持ち直し。「財からサービスのシフト」が進んでいることを確認
 - 但し、サービス消費の内訳項目の回復度には差。外食、映像関連、専門サービスの回復が進む一方、旅行や通勤関連のサービス回復が遅れている状況（詳細は次頁）

実質可処分所得



（出所）米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

実質消費

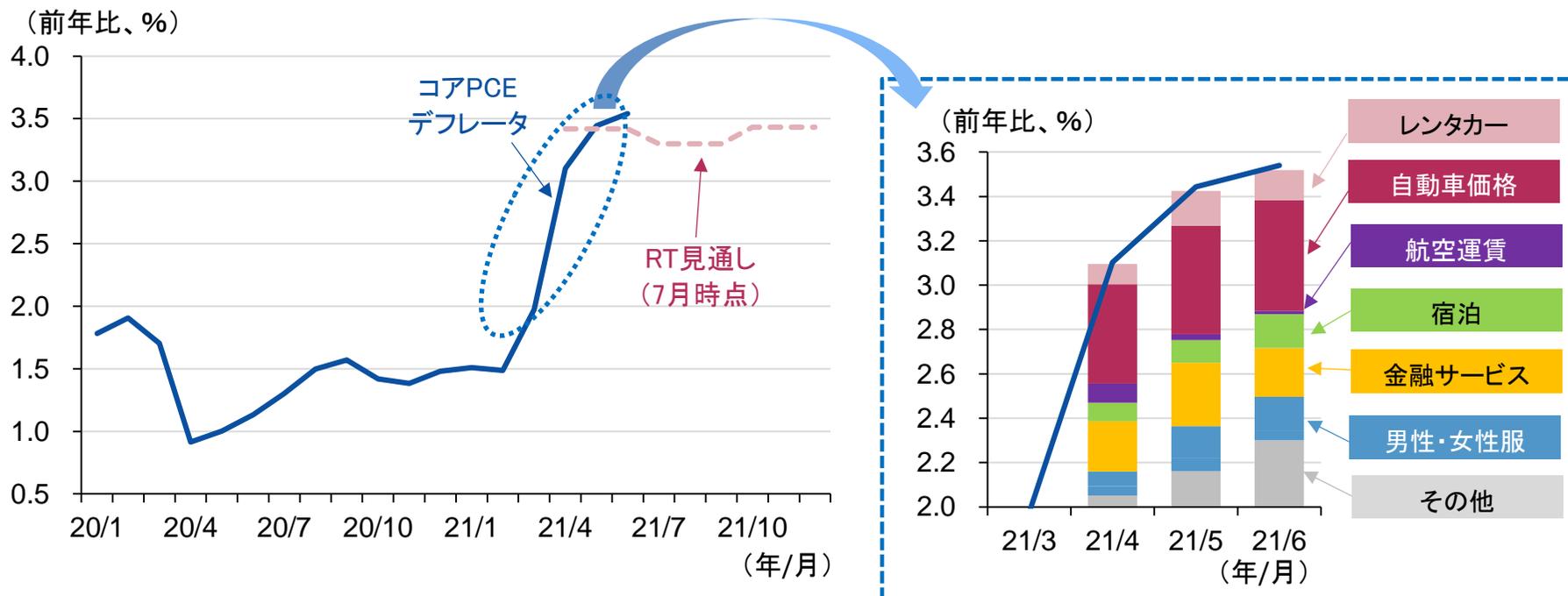


（出所）米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：需給ひっ迫・正常化を背景にインフレ率は加速。当面は高止まりが継続

- 6月のコアPCEデフレーターは前年比+3.5%（5月同+3.4%）へ加速。7月以降も3%台半ばで推移と想定
 - 引き続き、インフレ率上振れに寄与しているのは中古車等、需給ひっ迫や正常化の影響を強く受けた一部品目。それらを除いた「その他」の寄与は拡大は小さい
 - 前月比では+0.4%（5月同+0.4%）と高めの伸びが継続
 - 7～9月期以降、更なるインフレ加速には至らないものの、財需要の堅調さやボトルネックの影響により、インフレ率は年末にかけて高止まりが続く見込み

コアPCEデフレーター（前年比）



(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

FOMC「経済は目標に向け進展」と評価、「テーパリング時期、ペース、構成を議論」

- FOMC参加者は、テーパリング開始目標(substantial further progress)に向けた経済活動の進展が続くと予想
 - 雇用面では、労働市場にはまだ課題がある(a ways to go; some ground to cover)との認識
 - 高インフレは一時的との判断変えず。パウエル議長は、インフレの落ち着きを確認するまでに、かなり長い時間がかかるとは考えていないと発言
- FOMCは、今後の会合でもテーパリングの検討(時期、ペース、構成)を継続する姿勢
 - MBSのテーパリングを米国債よりも前倒しすることへの支持はほとんどない(パウエル議長)

7月FOMCのポイント

目標までの 進展度	<ul style="list-style-type: none">• 労働市場にはまだ課題(a ways to go; some ground to cover)• 属性別の失業率や労働参加率、賃金など幅広い指標で判断• 高インフレは一時的。それが確認できるまで長い時間はかからず
見通し上の リスク	<ul style="list-style-type: none">• デルタ株の広がり• 経済的影響は従前よりも小さい可能性(ワクチン、人々の適応)
テーパリング	<ul style="list-style-type: none">• 時期、ペース、構成を議論。今後の(数回の)会合でも議論を継続• MBSのテーパリングを米国債よりも早める事への支持はほぼない• MBSのテーパリングペースを米国債よりも速めるかどうか、賛否あり、継続議論

(出所)FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：景況感は改善も、感染拡大で消費者心理は小幅悪化。消費下押しに注意要

- 7月の欧州委員会・景況感指数は前月から+1.1Pt上昇し、過去最高を記録。行動制限緩和からサービス業が押し上げ。製造業では、引き続き供給制約による自動車が重石に
- サービス業の中では、宿泊・飲食サービスなど対人サービス業の現況判断DIがプラス転化
 - 対人サービス業で見られる緩やかな人手不足感は、今後の雇用回復につながる見込み
 - 一方、新規感染者数が再び増加しており、改善傾向にあった消費者信頼感は、前月対比小幅悪化。マインドの悪化が、消費を下押しするリスクに注意要

ユーロ圏：業種別現況判断DIと消費者信頼感指数

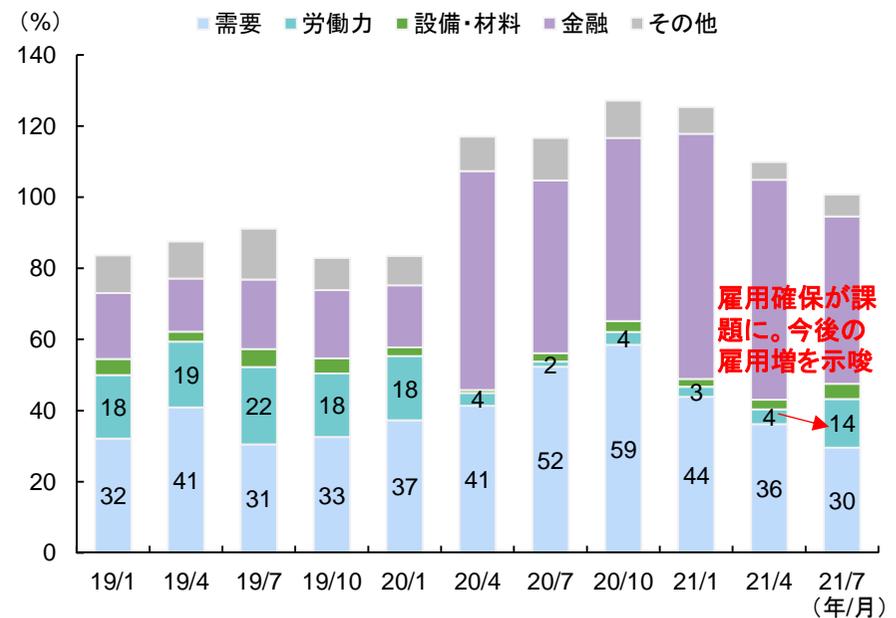
業種名	2021年						
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
製造業	▲ 1	0	6	20	20	20	21
金属加工	3	4	11	21	30	26	24
PC、電子・光学	13	15	21	27	27	26	33
電気機器	11	17	26	37	33	30	39
機械・設備	0	5	14	26	31	29	31
自動車	3	5	12	43	12	1	▲ 4
サービス業	▲ 26	▲ 24	▲ 18	▲ 7	4	14	17
宿泊	▲ 80	▲ 70	▲ 61	▲ 46	▲ 37	▲ 12	17
飲食サービス	▲ 80	▲ 75	▲ 63	▲ 48	▲ 28	▲ 4	6
旅行	▲ 79	▲ 77	▲ 62	▲ 50	▲ 30	10	27
消費者信頼感	▲ 16	▲ 15	▲ 11	▲ 8	▲ 5	▲ 3	▲ 4

悪い 良い

長期過去平均対比

(注) ゼロが判断の節目
(出所) 欧州委員会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ユーロ圏：飲食サービス業の経営課題



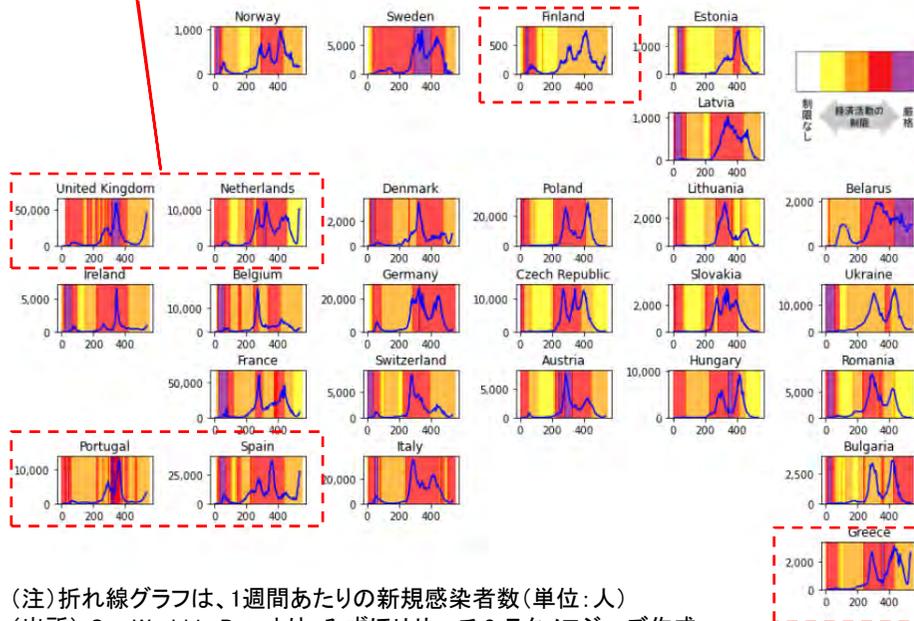
(注) 各課題を挙げた回答者数の、回答者数全体に占める割合。複数回答可
(出所) 欧州委員会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：デルタ株の広がりに警戒が高まるも、追加的な感染対策は限定的

- 大陸欧州では感染が拡大しているものの、ロックダウンなど大幅な感染対策強化には踏み込まず。ワクチン接種が進み、死亡者数が引き続き少ないことが背景に
 - ドイツでは、空路での入国者全員に対するPCR・抗原検査の検討などにとどまる。イタリアは、緊急事態宣言を12月31日まで延長(7/22)したものの、全ての州で感染は少なく(ホワイトゾーン)、現時点で規制は強化せず

欧州：新規感染者数(折れ線)と厳格度指数(背景)

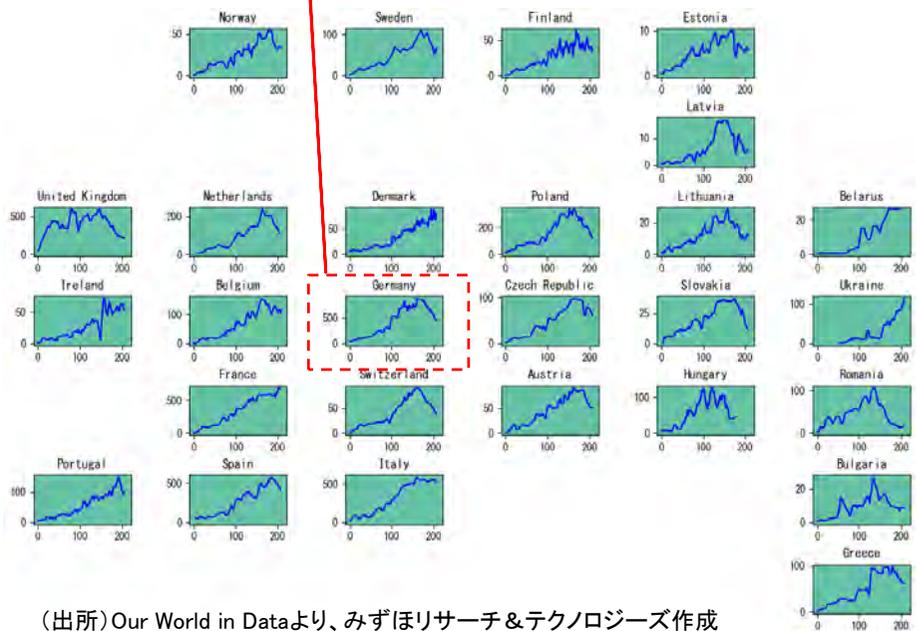
英国やスペインなど、いくつかの国で大きくリバウンド



(注)折れ線グラフは、1週間あたりの新規感染者数(単位:人)
 (出所) Our World in Dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：新規ワクチン接種者数(千人、7日移動平均)

ドイツで人口の50.2%が2回の接種を完了。
 一方、接種ペースは減速が続く



(出所) Our World in Dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州: ECBは新戦略に合わせフォワードガイダンスを修正。緩和を継続する方針

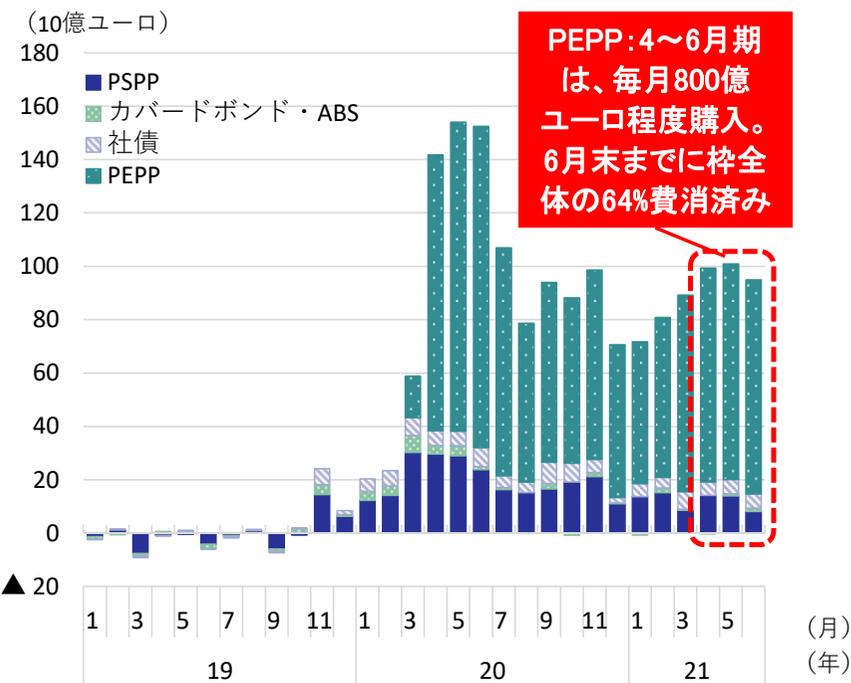
- 7/22にECB政策理事会は、新戦略・対称的2%目標に沿って、政策金利のフォワードガイダンスを修正。ラガルド総裁は「時期尚早のタイト化をしない」との考え
 - フォワードガイダンスは、①見通し期間の中間点でインフレ見通しが2%に達し、②その後も2%程度を維持すると見込まれ、さらに③コア・インフレの実績が見通しと整合的に推移するまで、政策金利を維持するものに
- PEPPの購入ペースや増枠・延長などに関しては議論はなされず。9月のスタッフ見通しを踏まえて、改めて判断する方針

ECB金融政策理事会のポイント(7月22日)

政策金利に関する フォワードガイ ダンス	<p>①インフレ見通しが、予測期間の中間点で「2%」に達し、 ②その後の予測期間も持続的に「2%」で推移すると予測され、 ③コア・インフレ率の実績が、中期的に「2%」で推移するとの予測と 整合的に、しっかりと推移していると確認できるまで、 金利を現状または現状以下にとどめる</p> <p>※旧ガイダンス ①インフレ見通しが「中期にわたり2%未満だが2%近傍」 に十分に近い水準まで上昇し、 ②インフレ見通しが目標に収れんする確度がしっかりとし、 ③収れんがコア・インフレ率の動きに一貫して反映されるまで、 金利を現状または現状以下にとどめる</p>
物価見通し	(前年の反動で)物価は当面上がるが、来年には再び低下する見込み
金融環境	ほとんどの企業と家計にとって、引き続き良好な状況
パンデミック緊急 購入プログラム (PEPP)	購入ペースを維持。 9月以降の購入ペースや、22年3月の枠期限の延長などについては、時期尚 早として議論はなされず

(出所)ECBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ECB:資産購入状況

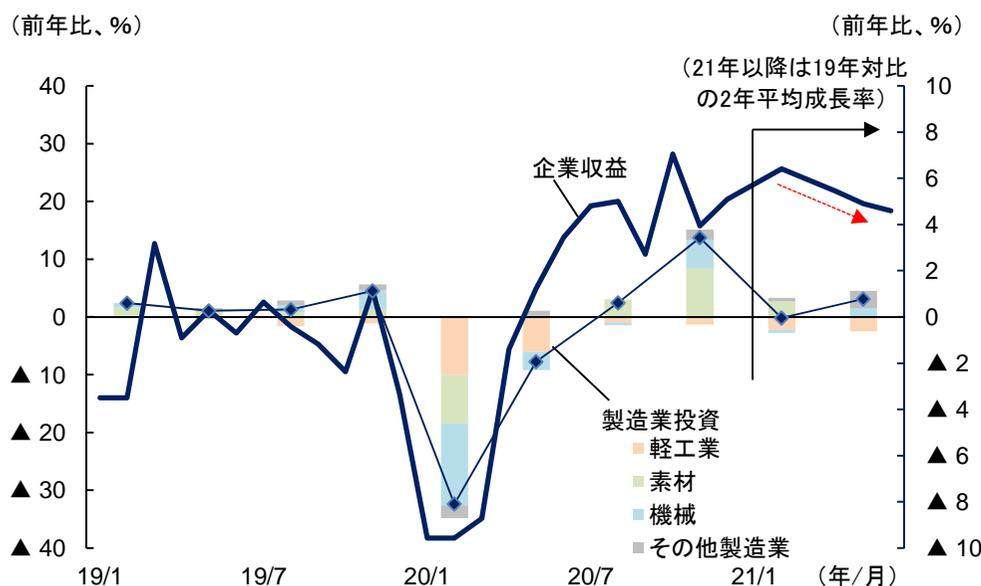


(出所)ECBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：川下産業でのコスト増の影響が徐々に顕在化

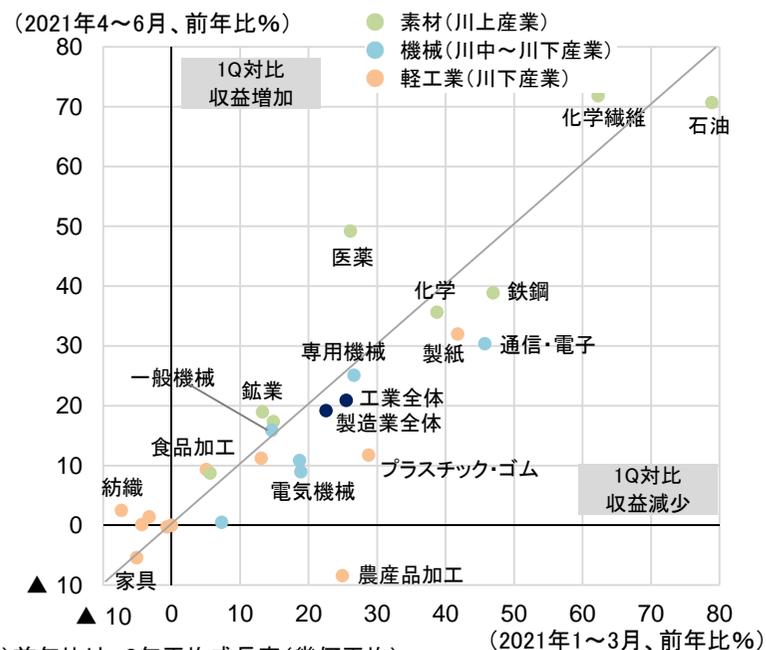
- 6月の工業部門企業利益は+18.4%（2019年対比の2年平均成長率）と高い伸びを維持しているものの、コスト増などを背景に増勢はやや鈍化（前月：同+19.6%）
 - 医薬等のハイテク分野や川上産業は高い伸びを維持。一方、商品価格の上昇を受け川下産業（軽工業等）では下押し圧力。政府は国内商品価格の統制を強化も、プロフィット・スクイーズは当面続く見込み
- 足元、企業収益の鈍化が製造業投資を大きく下押しする状況には至っていないが、川下産業の投資は低下傾向。コスト上昇を引き金とした製造業投資の減速リスクは留意

企業収益・製造業投資



(注)2020年までは前年比、2021年以降は2019年対比の2年平均成長率、
 企業収益は月次データ、製造業投資は四半期データ
 (出所)中国国家统计局、中国人民銀行、CEIC dataより、みずほリサーチ&
 テクノロジーズ作成

企業収益の変化(2021年1Q⇒21年2Q)

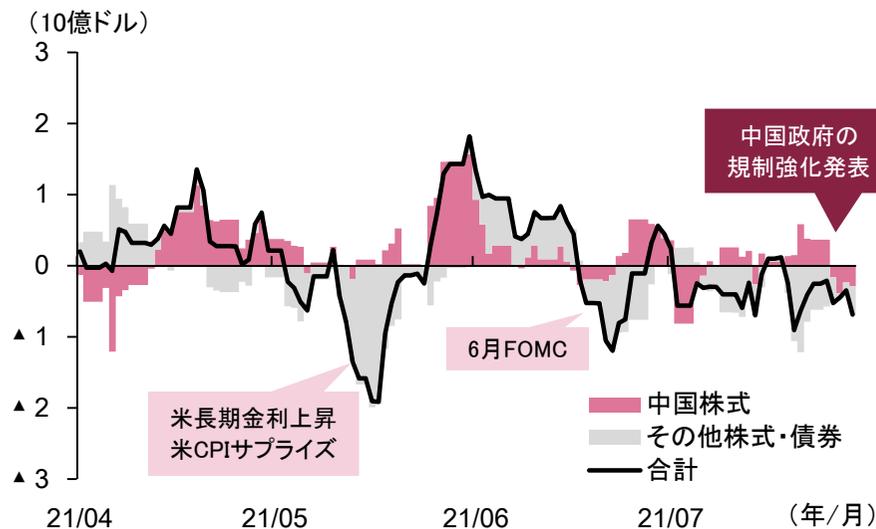


(注)前年比は、2年平均成長率(幾何平均)
 (出所)中国国家统计局、中国人民銀行、CEIC dataより、みずほリサーチ&
 テクノロジーズ作成

新興国：資金流出圧力は中国に集中。今後はリスクオフ姿勢の強まりに要警戒

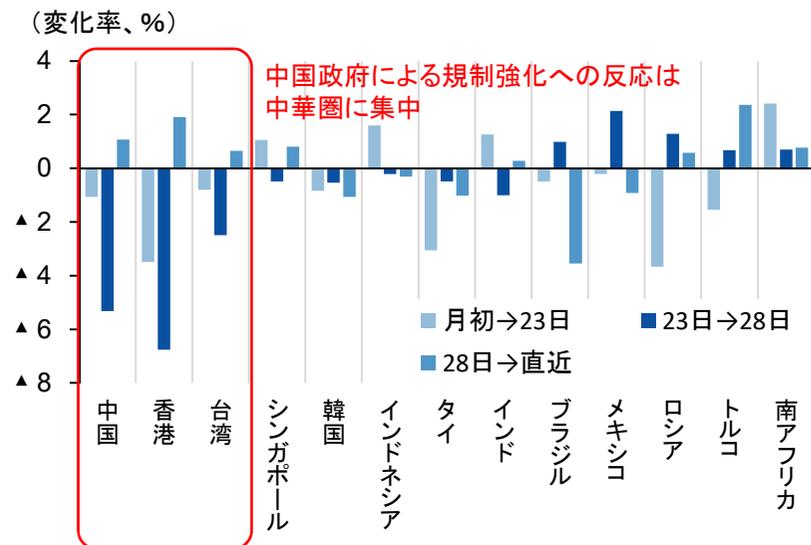
- 新興国では小幅な資金流出が継続。感染拡大に加え、26日には中国の規制強化を受けて株価が急落
 - 中国規制強化への反応は中華圏に集中。各国株価をみても、他地域における連動的な下落は確認されず
 - 28日の米FOMCに大きな反応はなし。感染状況や各国個別要因によりまちまちな動き
- 新興国全般では、依然ファンダメンタルズに弱さ。当面、中国からの資金流出の受け皿にはなりがたい状況
 - 急速な感染拡大が続く東南アジアでは、活動制限措置の延長が発表され、景気下振れ懸念が高まる
 - 今後、リスクオフ姿勢の強まりを通じ、新興国全体に資金巻き戻しの動きが広がるリスクが残存

新興国への資金フロー



(注) 総額はIIFのモニタリング対象15カ国(インドネシア、インド、韓国、タイ、南アフリカ、ブラジル、フィリピン、ベトナム、台湾、中国、トルコ、カタール、スリランカ、パキスタン、サウジアラビア)の株式、債券フローの合計。7日間移動平均値
(出所) IIF(国際金融協会)より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

新興国の主要株価指数(直近:30日時点)

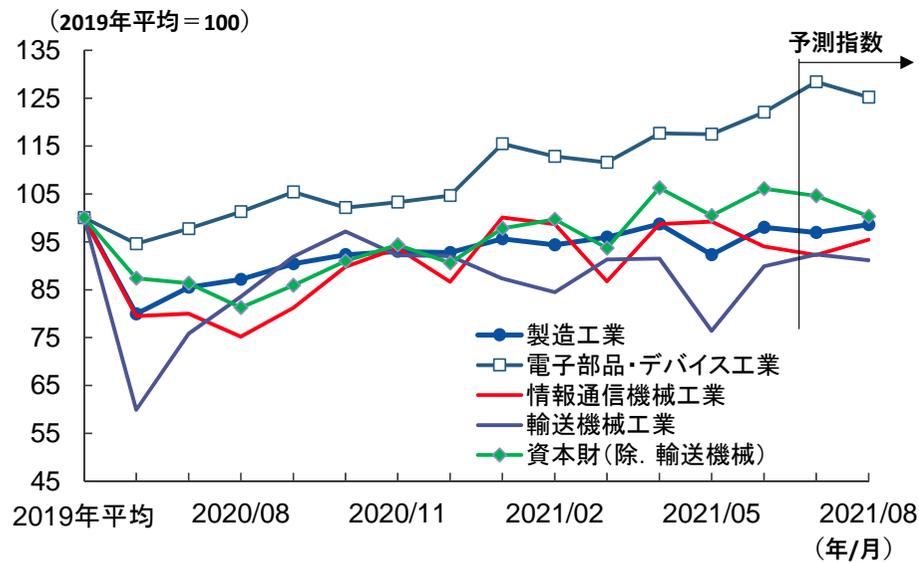


(注) 各国指数は中国:上海総合、香港:ハンセン、台湾:加権、シンガポール:STI、韓国:韓国総合、インドネシア:ジャカルタ、タイ:SET、インド:SENSEX、ブラジル:ボベスバ、メキシコ:ボルサ、ロシア:RTS、トルコ:イスタンブール100、南ア:FTSE
データ欠損のため、香港:1日→2日、トルコ:23日→19日時点の数値を用いて補完
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：半導体不足の長期化、アジア感染拡大による供給不足が先行き生産下押し

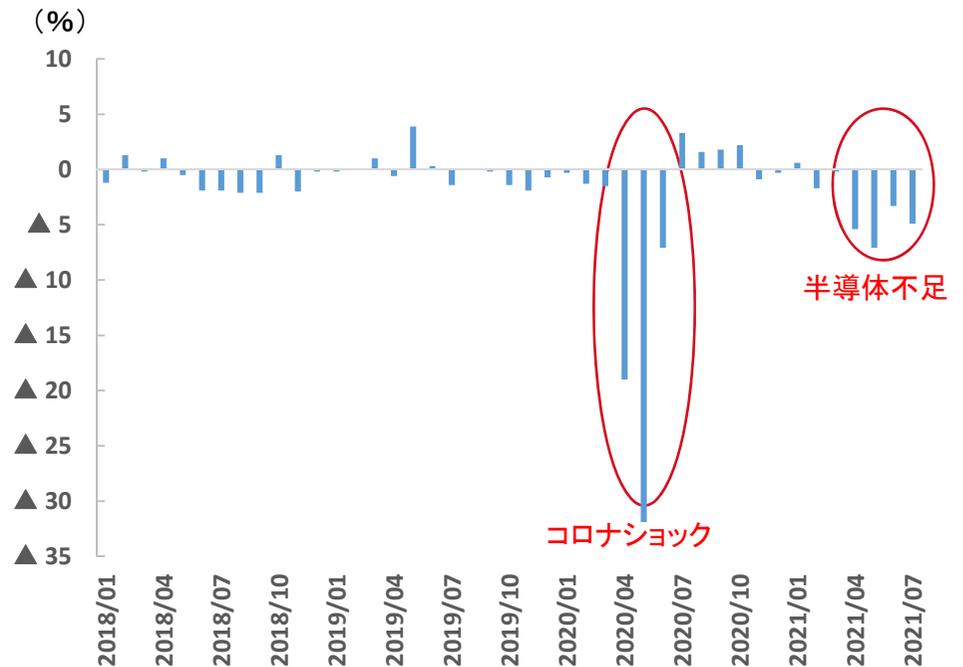
- 6月の鉱工業生産指数は、前月比+6.2%（5月：同▲6.5%）と2カ月ぶりのプラス
 - 自動車、資本財が5月減産の反動により増加。4～6月期は前期比+1.0%（1～3月期同+2.9%）で着地
 - 予測指数は7月前月比▲1.1%、8月同+1.7%と均してみればほぼ横ばいの計画
- 自動車生産はさらに下振れの可能性が高く、7～9月期の鉱工業生産は前期比マイナスとなる可能性も
 - 輸送機械の生産は、直近4カ月は半導体不足の影響で計画比下振れ。半導体不足が長期化していることに加え、感染拡大による東南アジアからの部品供給減により、夏場の生産も計画比で下振れる可能性大

コロナ禍前対比の主な業種・財別の生産実績・予測指数



(出所) 経済産業省「鉱工業生産指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

輸送機械工業の予測修正率



(出所) 経済産業省「鉱工業生産指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：産業別回復状況 ~ 75%はコロナ禍前より低水準

- 4~6月期(非製造業は4~5月平均)時点でコロナ禍前の水準(2019年平均)を超えている業種は25%
 - ー オンライン需要増の恩恵を受けた業種(電子部品・デバイス、情報通信等)が中心
- 75%の産業はコロナ禍前の水準を取り戻せず、50%はコロナ禍前より5%以上低い状態
 - ー 特に対人サービスを含む運輸、郵便業と生活娯楽関連サービス、供給制約(半導体)で減産している輸送機械の落ち込みは大。前者は緊急事態宣言の影響、後者は半導体不足の長期化に加えて感染が拡大している東南アジアからの部品供給減により、7~9月期も厳しい状況

コロナ禍前対比の製造業・非製造業の回復度合い

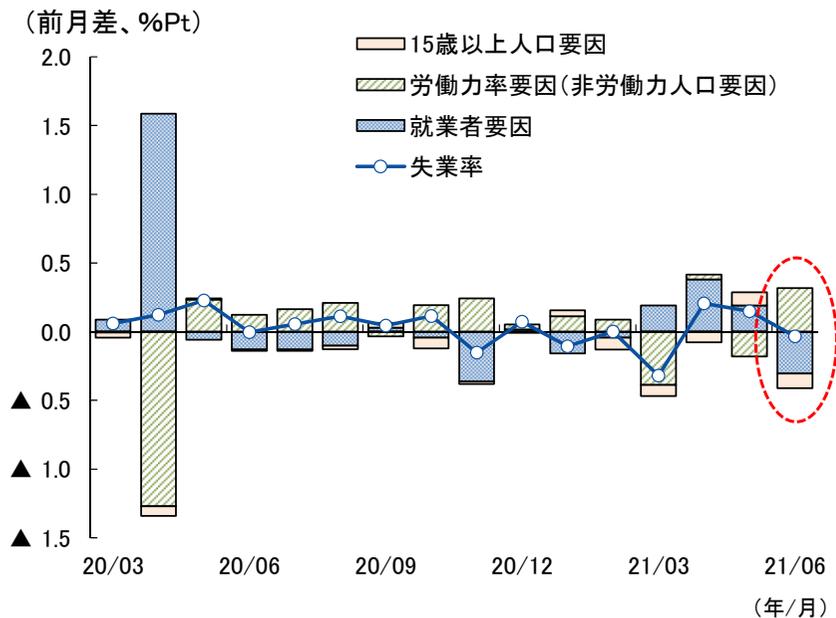
	~▲5%			▲5%~0%			0%~+5%			+5%以上		
	業種	コロナ前対比	ウエイト	業種	コロナ前対比	ウエイト	業種	コロナ前対比	ウエイト	業種	コロナ前対比	ウエイト
製造業	化学工業	▲ 5.8	11%	窯業・土石製品工業	▲ 3.3	3%	電気・情報通信機械工業	2.2	8%	電子部品・デバイス工業	19.1	6%
	金属製品工業	▲ 5.1	4%	プラスチック製品工業	▲ 2.2	4%	汎用・業務用機械工業	1.0	7%	生産用機械工業	9.3	7%
	パルプ・紙・紙加工品工業	▲ 6.7	2%	食料品・たばこ工業	▲ 3.6	13%						
	その他工業	▲ 8.4	8%	鉄鋼・非鉄金属工業	▲ 3.1	6%						
	輸送機械工業	▲ 14.1	18%	鉱業	▲ 4.8	0%						
	石油・石炭製品工業	▲ 19.1	1%									
	TTL	▲ 9.9	44%	TTL	▲ 3.2	27%	TTL	1.6	16%	TTL	13.7	13%
非製造業	事業者向け関連サービス	▲ 5.5	8%	電気・ガス・熱供給・水道業	▲ 1.3	4%	金融業、保険業	4.7	8%			
	小売業	▲ 5.6	11%	建設業(着工床面積)	▲ 1.4	7%	情報通信業	2.6	9%			
	卸売業	▲ 9.1	13%	医療、福祉	▲ 1.9	11%	不動産業	0.2	8%			
	運輸業、郵便業	▲ 13.2	9%	物品賃貸業(自動車賃貸業を含む)	▲ 2.5	2%						
	生活娯楽関連サービス	▲ 28.4	10%									
	TTL	▲ 12.4	51%	TTL	▲ 1.7	25%	TTL	2.6	24%			
全産業		50%			25%			23%			3%	

(出所) 経済産業省「鉱工業生産指数」、「第3次産業活動指数」、国土交通省「建築着工統計調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:6月の雇用は緊急事態宣言(3回目)の解除に伴い、一時的に改善

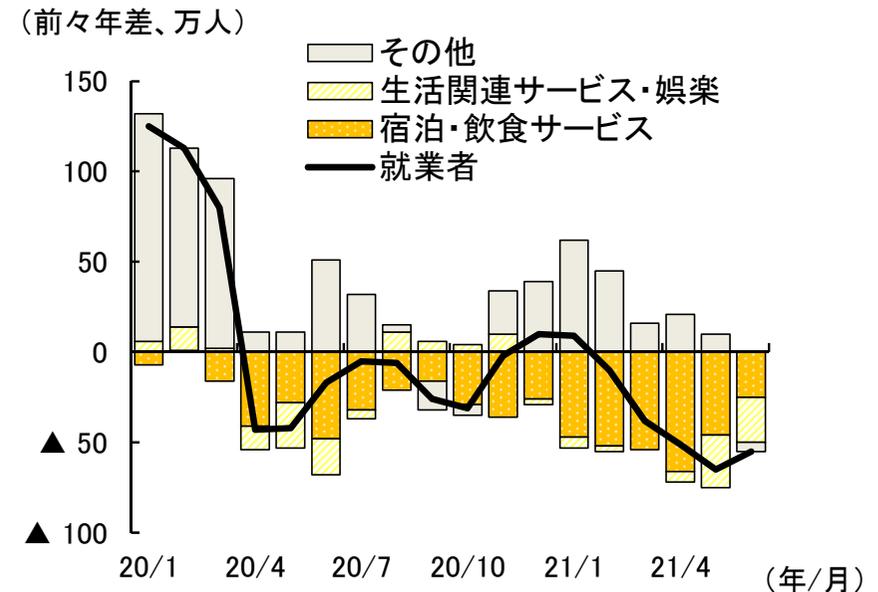
- 6月の完全失業率は2.9%と前月(3.0%)から小幅改善。就業者数の増加(前月差+21万人)が主因
 - 3回目の緊急事態宣言解除の影響で、6月末にかけて一時的に雇用が改善。ただし、就業者数をコロナ前対比で見ると前々年差で▲55万人と、対人接触型サービスを中心に低水準
 - 第4次緊急事態宣言等の影響で、夏場は対人接触型サービス業の雇用悪化が見込まれ、失業率は3%前後で高止まりする見通し

失業率の要因分解



(注) 就業者数の増加、非労働力人口の増加(労働力率の低下)、15歳以上人口の減少は失業率の低下要因となる
 (出所)総務省「労働力調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

就業者数の業種別内訳

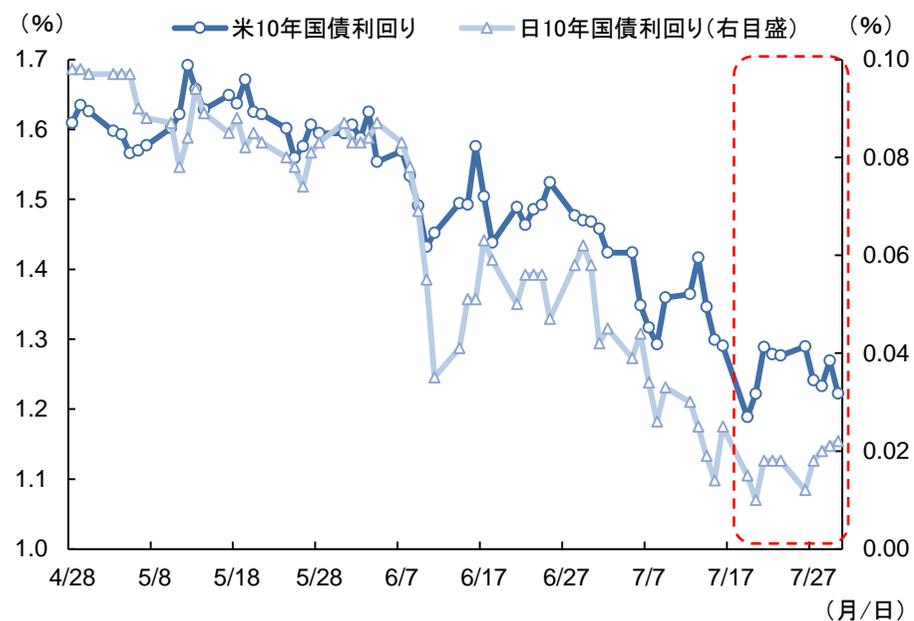


(注)原数値。前々年差
 (出所)総務省「労働力調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

内外金利: 米10年国債利回りは一時低下も1.2%台に回復

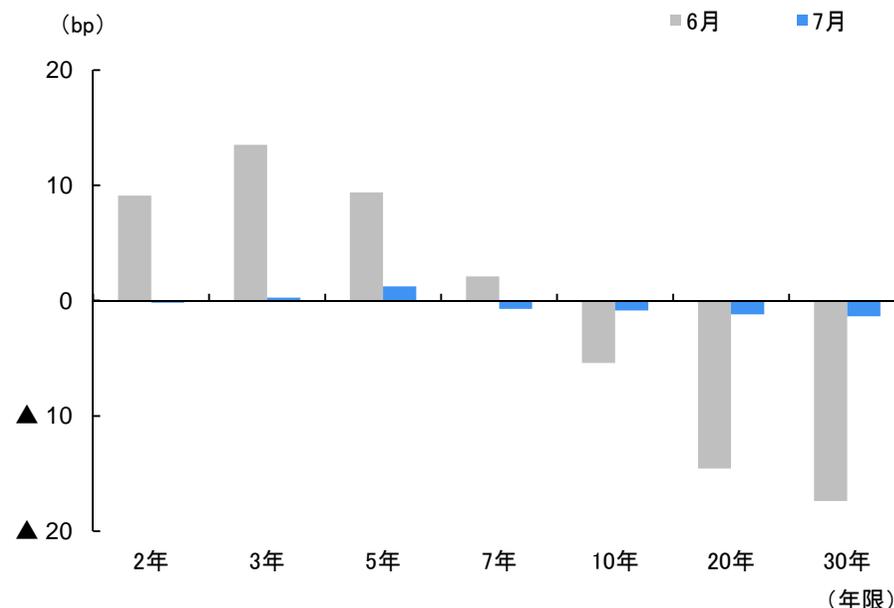
- 米10年国債利回りは、感染拡大や景気回復ペース鈍化への懸念の高まりから、一時約5カ月ぶりに1.1%台まで低下(7/19)。その後好決算による株高を受け1.2%台に回復
- 6月のFOMCは予想以上にタカ派的な内容となったため、市場は早期の利上げを警戒。中期金利は上昇、長期金利は低下。一方7月のFOMCで示されたテーパリング議論の進展度合いやパウエル議長の慎重姿勢を、市場は事前に織り込み済みであり、金利の反応は限定的
 - 今後は雇用統計(8/6)の改善度合いや、ジャクソンホール会議(8/26-28)のパウエル議長の発言に注目

日米10年国債利回りの推移



(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

6・7月のFOMC前後の名目金利の変化



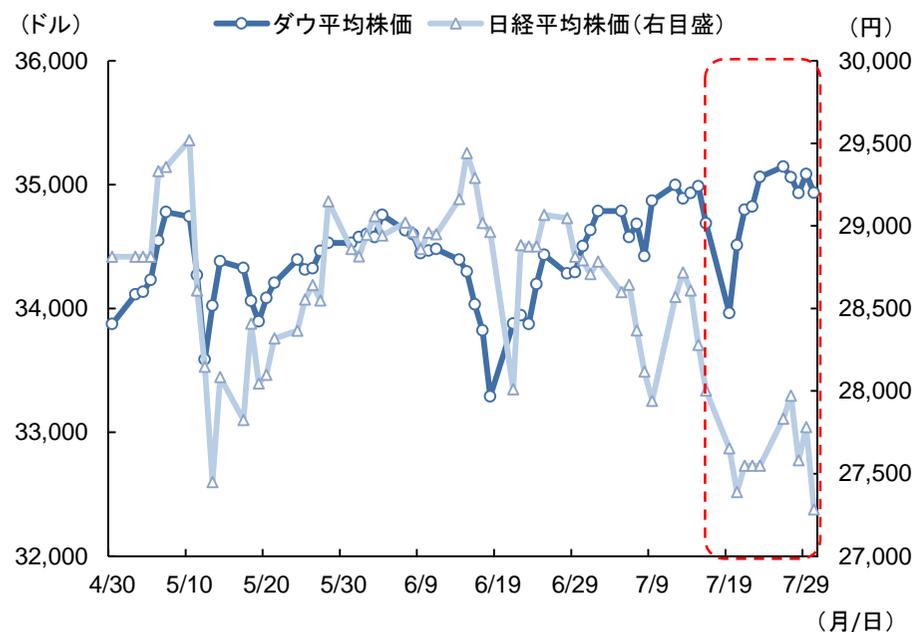
(注)6月は6/15~18の変化、7月は7/27~28の変化

(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

内外株式: 米国株式市場は四半期決算への期待から堅調に推移

- 米国株式市場は、第2四半期決算への期待から堅調に推移し、7/26には、ダウ平均で最高値を更新。その後は、企業業績成長ペース鈍化懸念等から上値の重い展開に。最終的には、前々週末(7/16)比で、ダウ平均は+0.7%の上昇
 - 国内株式市場は、新型コロナウイルスの感染再拡大と緊急事態宣言の延長、地域の拡大が嫌気され軟調に推移。日経平均で、前々週末比で▲2.6%の下落
- 米国で本格化している第2四半期決算発表は、89%の企業がアナリスト予想対比で上振れと好調
 - 一部ハイテク企業が、業績の先行きに慎重姿勢を示すが、アナリスト予想EPSが今後も増勢を維持するかに注目

日米株価の推移



米第2四半期決算とアナリスト利益予想

	上振れ	サプライズなし	下振れ	進捗率 (%)	報告済銘柄数
エネルギー	80%	0%	20%	45.5	10 / 22
素材	71%	7%	21%	50.0	14 / 28
資本財	86%	5%	9%	75.7	56 / 74
一般消費財	90%	0%	10%	47.6	30 / 63
生活必需品	84%	5%	11%	59.4	19 / 32
ヘルスケア	91%	6%	3%	54.7	35 / 64
金融	94%	2%	4%	84.4	54 / 64
情報技術	98%	0%	3%	54.1	40 / 74
通信サービス	92%	0%	8%	46.2	12 / 26
公益	78%	0%	22%	32.1	9 / 28
不動産	83%	6%	11%	62.1	18 / 29
S&P500	89%	3%	8%	58.9	297

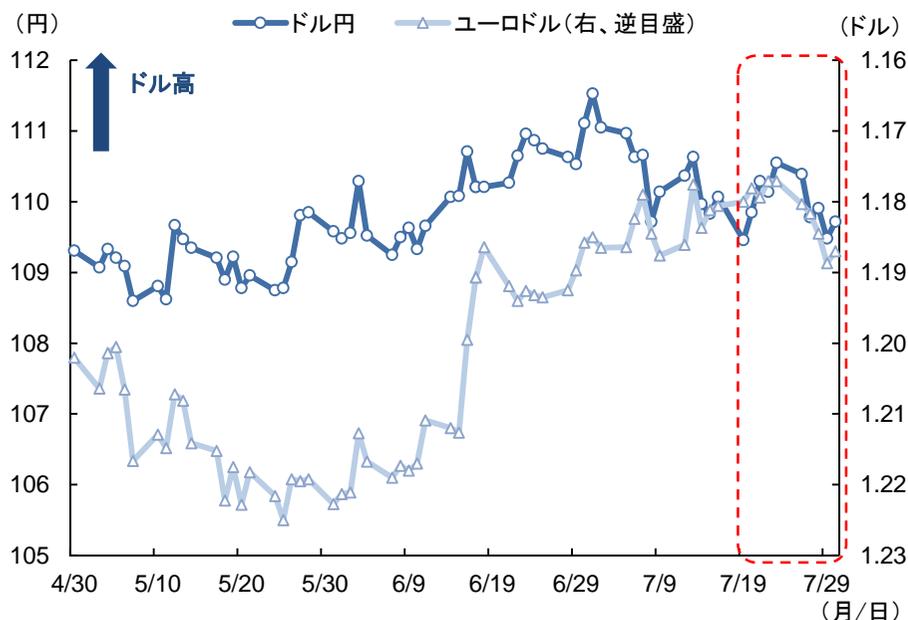
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

為替：米国の金利低下や軟調な経済指標を受けてドル安に

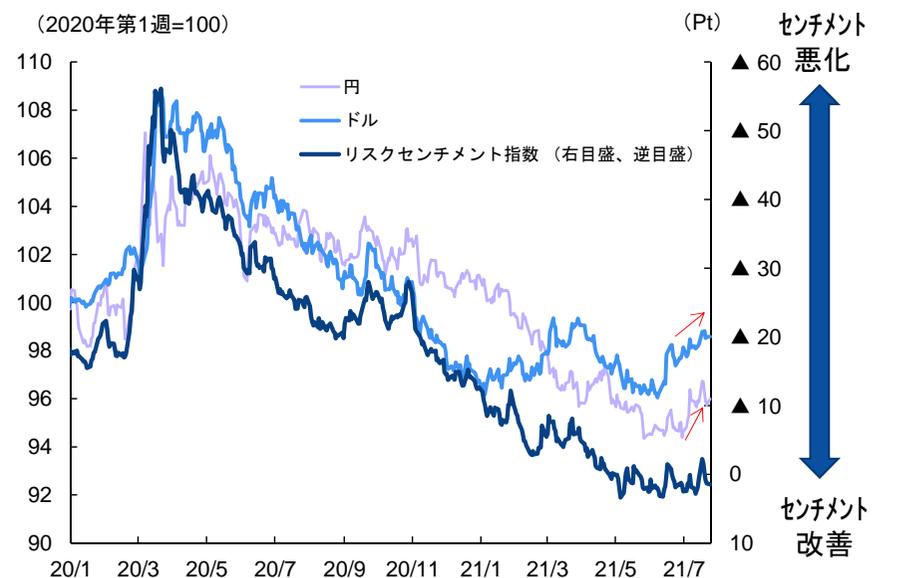
- 米国のGDP(7/29)が市場予想を下振れる結果となり、景気回復ペースの鈍化懸念からドル安に
 - 7/19以降、米株高や、ECB政策理事会(7/22)でフォワードガイダンス変更を受け、対円・ユーロでドル高進行。その後7月FOMC(7/27・28)後の米金利低下や、米GDP(7/29)が市場予想下振れたことなどを受けドル安に
- 7月以降、変異株拡大や供給制約による景気回復ペースの鈍化懸念から、センチメントの改善は一服。ドル以上に円の通貨高が進行
 - 今後は世界的な景気回復とともにセンチメントが改善。円がドルより売られ、ドル円相場は小幅ドル高になると予想

ドル円・ユーロドル相場



(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

リスクセンチメント指数とドル・円の名目実効為替レート



(注) リスクセンチメント指数は、株やクレジットなど19指標より米・円・ドル間の金融市場のリスク選好度合いを示したもの。みずほリサーチ&テクノロジーズによる試算値。円・ドルは名目実効レート(BISベース)

(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(実績・先々週発表分)

【先々週発表分】

日付	経済指標等		今回実績	予想	前回
7/19(月)	日 内閣府月例経済報告(7月)				
7/20(火)	日 消費者物価(6月全国) [除・生鮮食品]	前年比	+0.2%	+0.2%	▲0.1%
		前年比	+0.2%	+0.2%	+0.1%
	米 住宅着工件数(6月)	年率	164.3万件	159.0万件	R↓ 154.6万件
	住宅着工許可件数(6月)	年率	159.8万件	169.6万件	R↑ 168.3万件
7/21(水)	日 貿易統計(6月)	通関収支 原数値	+3,832億円	+4,600億円	R↓ ▲1,894億円
		輸出 前年比	+48.6%	+46.2%	+49.6%
		輸入 前年比	+32.7%	+28.2%	+27.9%
7/22(木)	日 海の日(日本休場)				
	日 日銀金融政策決定会合議事要旨(6/17・18分)				
	米 中古住宅販売件数(6月)	年率	586万件	590万件	R↓ 578万件
	欧 E C B 政策理事会				
	尼 インドネシア金融政策決定会合(21・22日)				
7/23(金)	日 スポーツの日(日本休場)				
	欧 ユーロ圏合成PMI(7月速報)		60.6	60.0	59.5

(注)金曜日17時時点のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。
Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、
泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン
(出所)Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(実績・先週発表分)

【先週発表分】

日付	経済指標等	今回実績	予想	前回
7/26(月)	米 新築住宅販売件数(6月) 年率	67.6万件	79.6万件	R↓ 72.4万件
	独 i f o 景況感指数(7月)	100.8	102.5	R↓ 101.7
7/27(火)	日 黒田日銀総裁講演(気候変動に関する日本銀行の取り組み(日本記者クラブ))			
	日 日銀金融政策決定会合における主な意見(7/15・16分)			
	米 耐久財受注(6月) 前月比	+0.8%	+2.2%	R↑ +3.2%
7/28(水)	米 FOMC(27・28日)			
	米 カンファレンスボード消費者信頼感指数(7月)	129.1	123.9	R↑ 128.9
7/29(木)	米 GDP(4~6月期速報) 前期比年率	+6.5%	+8.4%	R↓ 1~3月期 +6.3%
	米 中古住宅販売仮契約指数(6月) 前月比	▲1.9%	±0.0%	R↑ +8.3%
7/30(金)	日 鉱工業生産(6月速報) 前月比	+6.2%	+5.0%	▲6.5%
	日 百貨店・スーパー販売額[既存店](6月速報) 前年比	▲2.2%	+0.5%	+5.7%
	日 小売業販売額(6月速報) 前年比	+0.1%	+0.2%	R↑ +8.3%
	日 有効求人倍率(6月)	1.13倍	1.10倍	1.09倍
	日 完全失業率(6月)	2.9%	3.0%	3.0%
	日 新設住宅着工戸数(6月) 季調済年率	86.6万戸	85.9万戸	87.5万戸
	米 ミシガン大消費者信頼感指数(7月確報)	81.2	80.8	7月速報 80.8
	米 個人所得(6月) 前月比	+0.1%	▲0.3%	R↓ ▲2.2%
	米 消費支出(6月) 前月比	+1.0%	+0.7%	R↓ ▲0.1%
	米 コアPCEデフレータ(6月) 前年比	+3.5%	+3.7%	+3.4%
7/31(土)	中 製造業PMI(7月)	50.4	50.8	50.9
	中 非製造業PMI(7月)	53.3	53.3	53.5
	欧 ユーロ圏消費者物価指数(7月速報) 前年比	+2.2%	+2.0%	+1.9%
7/31(土)	欧 ユーロ圏GDP速報(4~6月期速報) 前期比	+2.0%	+1.5%	1~3月期 ▲0.3%
	中 雇用コスト指数(4~6月期) 前期比	+0.7%	+0.9%	+0.9%

(注)金曜日17時時点のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。
Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、
泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン
(出所)Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(予定・今週発表分)

【今週発表分】

日付	経済指標等	予想	前回	
8/2(月)	日 消費動向調査(7月) 消費者態度指数	36.9	37.4	
	中 財新製造業PMI(7月)	51.0	51.3	
	米 製造業ISM指数(7月)	60.8	60.6	
8/3(火)	日 消費者物価(7月都区部) 前年比	±0.0%	±0.0%	
	[除・生鮮食品] 前年比	±0.0%	±0.0%	
8/4(水)	中 財新サービス業PMI(7月)	50.5	50.3	
	米 非製造業ISM指数(7月)	60.5	60.1	
	泰 タイ金融政策決定会合			
	伯 ブラジル金融政策決定会合(3・4日)			
8/5(木)	米 貿易収支(6月) 財・サ収支	▲724億 ^F _↓	▲712億 ^F _↓	
	欧 英中銀金融政策委員会(4・5日)			
8/6(金)	日 実質消費支出[二人以上の全世帯](6月) 前年比	+0.2%	+11.6%	
	先行DI	N.A.	80.0%	
	一致DI	N.A.	50.0%	
	景気動向指数(6月速報)	先行CI	104.2	102.6
		一致CI	94.0	92.1
	米 雇用統計(7月)			
	失業率	5.6%	5.9%	
	非農業部門雇用者数 前月差	+925千人	+850千人	
時間当たり賃金(全従業員ベース) 前月比	+0.3%	+0.3%		
印 インド金融政策決定会合(4-6日)				
8/7(土)	中 貿易収支(7月) 米ドル	N.A.	+515億 ^F _↓	
	輸出総額(7月) 前年比	N.A.	+32.2%	
	輸入総額(7月) 前年比	N.A.	+36.7%	
8/8(日)	日 山の日(日本休場)			

(注) 金曜日17時時点のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。
Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、
泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン
(出所) Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(予定・来週発表分)

【来週発表分】

日付	経済指標等	予想	前回
8/9(月)	日 振替休日(日本休場)		
	中 消費者物価指数(7月) 前年比	N. A.	+1.1%
8/10(火)	日 国際収支(6月速報) 経常収支	N. A.	+19,797億円
	貿易収支	N. A.	+20億円
	景気ウォッチャー調査(7月) 現状判断 D I	N. A.	47.6
8/11(水)	日 M2 前年比	N. A.	+5.9%
	マネーストック(7月速報) M3 前年比	N. A.	+5.2%
	広義流動性 前年比	N. A.	+5.9%
	米 消費者物価指数(7月) 前月比	N. A.	+0.9%
	[食品・エネルギーを除く] 前月比	N. A.	+0.9%
8/12(木)	日 国内企業物価指数(7月) 前月比	N. A.	+0.6%
	前年比	N. A.	+5.0%
	米 生産者物価指数(7月) 前月比	N. A.	+1.0%
	[食品・エネルギーを除く] 前月比	N. A.	+1.0%
	欧 フィリピン金融政策決定会合		
8/13(金)	米 ミシガン大消費者信頼感指数(8月速報)	N. A.	81.2

(注) 金曜日17時時点のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。

Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、

泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン

(出所) Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-1 今月のスケジュール(8・9月)

【8月のスケジュール】

国内		米国他	
1		1	
2	新車販売台数(7月), 消費動向調査(7月)	2	米 製造業 I S M指数(7月)
3	消費者物価(7月都区部), 10年利付国債入札	3	米 製造業新規受注(6月)
4		4	米 非製造業 I S M指数(7月)
5	10年物価連動国債入札	5	米 貿易収支(6月)英中銀金融政策委員会(4・5日) 英中銀金融政策委員会(4・5日)
6	景気動向指数(6月速報), 家計調査(6月)	6	米 雇用統計(7月)
7		7	
8	山の日(日本休場)	8	
9	振替休日(日本休場)	9	
10	景気ウォッチャー調査(7月), 国際収支(6月速報)	10	米 労働生産性(4~6月期暫定), 米3年国債入札
11	マネーストック(7月速報), 30年利付国債入札	11	米 C P I (7月), 連邦財政収支(7月), 10年国債入札
12	企業物価指数(7月)	12	米 P P I (7月), 30年国債入札
13		13	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月速報)
14		14	
15		15	
16	設備稼働率(6月), G D P (4~6月期1次速報)	16	米 ネット対米証券投資(6月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(8月)
17	第3次産業活動指数(6月)	17	米 鉱工業生産・設備稼働率(7月), 小売売上高(7月)
18	貿易統計(7月), 機械受注統計(6月)	18	米 F O M C 議事録(7/27・28分), 住宅着工・許可件数(7月)
19		19	米 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(8月) 景気先行指数(7月)
20	消費者物価(7月全国)	20	
21		21	
22		22	
23		23	米 中古住宅販売件数(7月)
24	5年利付国債入札	24	米 新築住宅販売件数(7月), 2年国債入札
25		25	米 耐久財受注(7月), 5年国債入札 独 ifo景況感指数(8月)
26	20年利付国債入札	26	米 G D P (4~6月期暫定), 企業収益(4~6月期暫定) 7年国債入札
27	消費者物価(8月都区部)	27	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月確報) 個人所得・消費支出(7月)
28		28	
29		29	
30	商業動態統計(7月速報)	30	
31	鉱工業生産(7月速報), 労働力調査(7月) 住宅着工統計(7月), 消費動向調査(8月) 2年利付国債入札	31	米 シカゴ P M I 指数(8月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(8月)

(注) 網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります(出所)各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

【9月のスケジュール】

国内		米国他	
1		1	米 製造業 I S M指数(8月)
2	法人企業統計調査(4~6月期), 新車販売台数(8月)	2	米 貿易収支(7月), 労働生産性(4~6月期改訂) 製造業新規受注(7月)
3		3	米 雇用統計(8月), 非製造業 I S M指数(8月)
4		4	
5		5	
6		6	米 レーバーデー(米国休場)
7	家計調査(7月), 景気動向指数(7月速報)	7	米 3年国債入札
8	G D P (4~6月期2次速報), 国際収支(7月速報) 景気ウォッチャー調査(8月)	8	米 ベージュブック(地区連銀経済報告), 10年国債入札
9	マネーストック(8月速報)	9	米 米30年国債入札 欧 E C B 政策理事会
10		10	米 P P I (8月)
11		11	
12		12	
13	法人企業景気予測調査(7~9月期) 企業物価指数(8月)	13	米 連邦財政収支(8月)
14	設備稼働率(7月)	14	米 C P I (8月)
15	第3次産業活動指数(7月) 機械受注統計(7月)	15	米 鉱工業生産・設備稼働率(8月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(9月)
16	貿易統計(8月)	16	米 ネット対米証券投資(7月), 小売売上高(8月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(9月)
17	資金循環統計(4~6月期速報)	17	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月速報)
18		18	
19		19	
20	敬老の日(日本休場)	20	
21		21	米 経常収支(4~6月期), 住宅着工・許可件数(8月)
22	日銀金融政策決定会合(21・22日) 日銀総裁定例記者会見	22	米 F O M C (21・22日) 中古住宅販売件数(8月)
23	秋分の日(日本休場)	23	米 景気先行指数(8月) 欧 英中銀金融政策委員会(22・23日)
24	消費者物価(8月全国)	24	米 新築住宅販売件数(8月) 独 ifo景況感指数(9月)
25		25	
26		26	
27		27	米 耐久財受注(8月), 2年国債入札, 5年国債入札
28	日銀金融政策決定会合議事要旨(7/15・16分)	28	米 カンファレンスボード消費者信頼感指数(9月) 7年国債入札
29		29	
30	鉱工業生産(8月速報), 商業動態統計(8月速報) 住宅着工統計(8月)	30	米 シカゴ P M I 指数(9月), G D P (4~6月期確定) 企業収益(4~6月期改訂)

(注) 網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります(出所)各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-2 日本 四半期スケジュール(10～12月)

	10月	11月	12月
日本	1 日銀短観(9月調査) 新車販売台数(9月) 労働力調査(8月) 消費動向調査(9月) 5 消費者物価(9月都区部) 7 景気動向指数(8月速報) 8 家計調査(8月) 景気ウォッチャー調査(9月) 国際収支(8月速報) 12 企業物価指数(9月) 13 マネーストック(9月速報) 13 機械受注統計(8月) 14 設備稼働率(8月) 20 貿易統計(9月) 22 消費者物価(9月全国) 28 日銀「経済・物価情勢の展望」 (基本的見解) 日銀金融政策決定会合(27・28日) 日銀総裁定例記者会見 商業動態統計(9月速報) 29 鉱工業生産(9月速報) 労働力調査(9月) 消費者物価(10月都区部) 消費動向調査(10月)	1 新車販売台数(10月) 5 家計調査(9月) 8 景気動向指数(9月速報) 9 景気ウォッチャー調査(10月) 国際収支(9月速報) 10 マネーストック(10月速報) 11 企業物価指数(10月) 15 設備稼働率(9月) GDP(7～9月期1次速報) 17 貿易統計(10月) 機械受注統計(9月) 19 消費者物価(10月全国) 26 消費者物価(11月都区部) 29 商業動態統計(10月速報) 30 鉱工業生産(10月速報) 労働力調査(10月)	1 法人企業統計調査(7～9月期) 新車販売台数(11月) 7 家計調査(10月) 8 GDP(7～9月期2次速報) 景気ウォッチャー調査(11月) 国際収支(10月速報) 9 マネーストック(11月速報) 法人企業景気予測調査(10～12月期) 10 企業物価指数(11月) 13 日銀短観(12月調査) 機械受注統計(10月) 14 設備稼働率(10月) 16 貿易統計(11月) 17 日銀金融政策決定会合(16・17日) 日銀総裁定例記者会見 20 資金循環統計(7～9月期速報) 24 消費者物価(11月全国) 27 商業動態統計(11月速報) 28 鉱工業生産(11月速報) 労働力調査(11月)

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-3 米国・欧州 四半期スケジュール(10~12月)

	10月	11月	12月
米国	1 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月確報) 個人所得・消費支出(8月) 製造業ISM指数(9月) 5 貿易収支(8月) 非製造業ISM指数(9月) 8 雇用統計(9月) 12 3年国債入札 10年国債入札 13 FOMC議事録(9/21・22分) CPI(9月) 連邦財政収支(9月) 30年国債入札 14 PPI(9月) 15 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月速報) 小売売上高(9月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(10月) 18 鉱工業生産・設備稼働率(9月) 19 住宅着工・許可件数(9月) 20 ベンチュアック(地区連銀経済報告) 21 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(10月) 中古住宅販売件数(9月) 景気先行指数(9月) 26 新築住宅販売件数(9月) カンファレンスホード消費者信頼感指数(10月) 米2年国債入札 27 耐久財受注(9月) 5年国債入札 28 GDP(7~9月期速報) 7年国債入札 29 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月確報) シカゴPMI指数(10月) 個人所得・消費支出(9月) 雇用コスト指数(7~9月期)	1 製造業ISM指数(10月) 3 FOMC(2・3日) 非製造業ISM指数(10月) 4 貿易収支(9月) 労働生産性(7~9月期暫定) 5 雇用統計(10月) 9 PPI(10月) 10 CPI(10月) 連邦財政収支(10月) 12 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月速報) 15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(11月) 16 鉱工業生産・設備稼働率(10月) 小売売上高(10月) 17 住宅着工・許可件数(10月) 18 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(11月) 19 景気先行指数(10月) 22 中古住宅販売件数(10月) 24 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月確報) FOMC議事録(11/2・3分) GDP(7~9月期暫定) 個人所得・消費支出(10月) 企業収益(7~9月期暫定) 新築住宅販売件数(10月) 耐久財受注(10月) 30 シカゴPMI指数(11月)	1 製造業ISM指数(11月) カンファレンスホード消費者信頼感指数(11月) ベンチュアック(地区連銀経済報告) 3 雇用統計(11月) 非製造業ISM指数(11月) 7 貿易収支(10月) 労働生産性(7~9月期改訂) 10 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月速報) CPI(11月) 連邦財政収支(11月) 14 PPI(11月) 15 FOMC(14・15日) 小売売上高(11月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(12月) 16 鉱工業生産・設備稼働率(11月) 住宅着工・許可件数(11月) 16 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(12月) 21 経常収支(7~9月期) 景気先行指数(11月) 22 GDP(7~9月期確定) 企業収益(7~9月期改訂) 中古住宅販売件数(11月) 23 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月確報) 個人所得・消費支出(11月) 新築住宅販売件数(11月) 耐久財受注(11月) 29 カンファレンスホード消費者信頼感指数(12月) 31 シカゴPMI指数(12月)
欧州	28 ECB政策理事会	4 英中銀金融政策委員会(3・4日)	16 ECB政策理事会 英中銀金融政策委員会(15・16日)

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

・米国経済	松本惇 小野寺莉乃	atsushi.matsumoto@mizuho-ir.co.jp rino.onodera@mizuho-ir.co.jp
・欧州経済	山本武人 矢澤広崇	takehito.yamamoto@mizuho-ir.co.jp hirotaka.yazawa@mizuho-ir.co.jp
・新興国経済	西川珠子 田村優衣	tamako.nishikawa@mizuho-ir.co.jp yui.tamura@mizuho-ir.co.jp
・中国経済	伊藤秀樹	hideki.ito@mizuho-ir.co.jp
・アジア経済	越山祐資	yusuke.koshiyama@mizuho-ir.co.jp
・日本経済	酒井才介 川畑大地	saisuke.sakai@mizuho-ir.co.jp daichi.kawabata@mizuho-ir.co.jp
・コロナ関連	服部直樹	naoki.hattori@mizuho-ir.co.jp
・金融市場・資料全般	長谷川直也 坂中弥生 坂本明日香	naoya.hasegawa@mizuho-ir.co.jp yayoi.sakanaka@mizuho-ir.co.jp asuka.sakamoto@mizuho-ir.co.jp

★次回の発刊は、8月16日(月)を予定しております(8月10日(火)は休刊です)

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。